

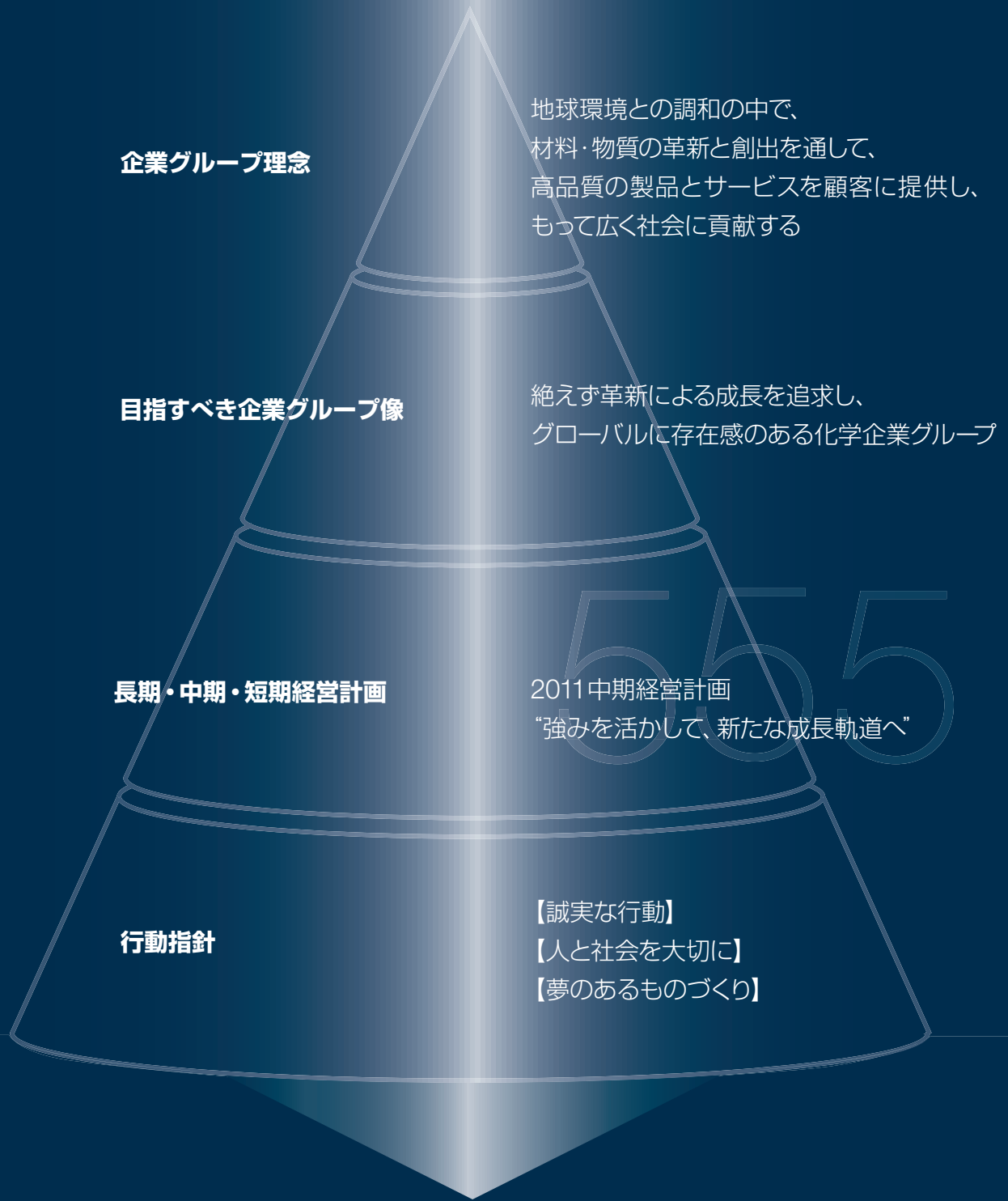


Mitsui Chemicals

アニュアルレポート2013年3月期



Driving Sustainable Global Growth



企業グループ理念

地球環境との調和の中で、
材料・物質の革新と創出を通して、
高品質の製品とサービスを顧客に提供し、
もって広く社会に貢献する

目指すべき企業グループ像

絶えず革新による成長を追求し、
グローバルに存在感のある化学企業グループ

長期・中期・短期経営計画

2011 中期経営計画
“強みを活かして、新たな成長軌道へ”

行動指針

- 【誠実な行動】
- 【人と社会を大切に】
- 【夢のあるものづくり】

コア・バリュー

“新生” 三井化学を創り出すため

“Challenge”

野武士の“Challenge”

自分の軸をしっかり持ち、自ら真剣に
考え、真正面から積極果敢に挑戦”
Challenge” し、自ら責任を取る

“Diversity”

個性尊重の“Diversity”

相手の文化・歴史を学び、相手の個性
や民族を尊重するとともに、当社グルー
プの成長に最大限活かして取り込む

“One Team”

一致団結の“One Team”

立場や世代、性別や国籍、組織や地
域の違いを超えて、今こそ「心をひと
つ」に総力を結集しよう

Driving Sustainable Global Growth

三井化学グループは、事業ポートフォリオの変革を目指す「5-5-5戦略」を加速させるため、経営資源を重点3分野に集中し、グローバルな事業展開をさらに進めてまいります。

目次

02 プロフィール

革新的な技術を強みとして成長を続ける三井化学の100年を超える歴史と直近11年間の業績について説明しています。

02 プロフィール

04 連結財務ハイライト

06 社長メッセージ

2011中期経営計画における重点強化分野への集中とグローバル展開について、社長の田中が説明します。

06 ステークホルダーの皆様へ

08 中期経営計画の進捗と重点強化分野への集中

12 社長インタビュー

20 特集:11中計注力事業のグローバル展開

注力する事業について、マーケットにフォーカスにしたグローバル戦略のポイントを説明します。

22 Focus 1. Healthcare プラスチックメガネレンズ材料の積極展開

24 Focus 2. Automotive Materials 自動車用材料のグローバル拡大加速

26 Focus 3. Food Packaging 食品用高機能包装材料のアジア展開

28 三井化学の事業

事業セグメント別に、当年度の業績と11中計の進捗について振り返ります。

28 事業一覧

34 主要製品紹介

36 事業別概況

42 研究開発/知的財産

44 コーポレート・ガバナンスとCSR

社会信頼の確保と社会的責任を果たすための実効性のあるコーポレートガバナンスとCSRの取り組みについて説明しています。

44 コーポレート・ガバナンス

47 リスク・コンプライアンスマネジメント

49 CSR/レスポンスシブル・ケア

52 取締役・監査役

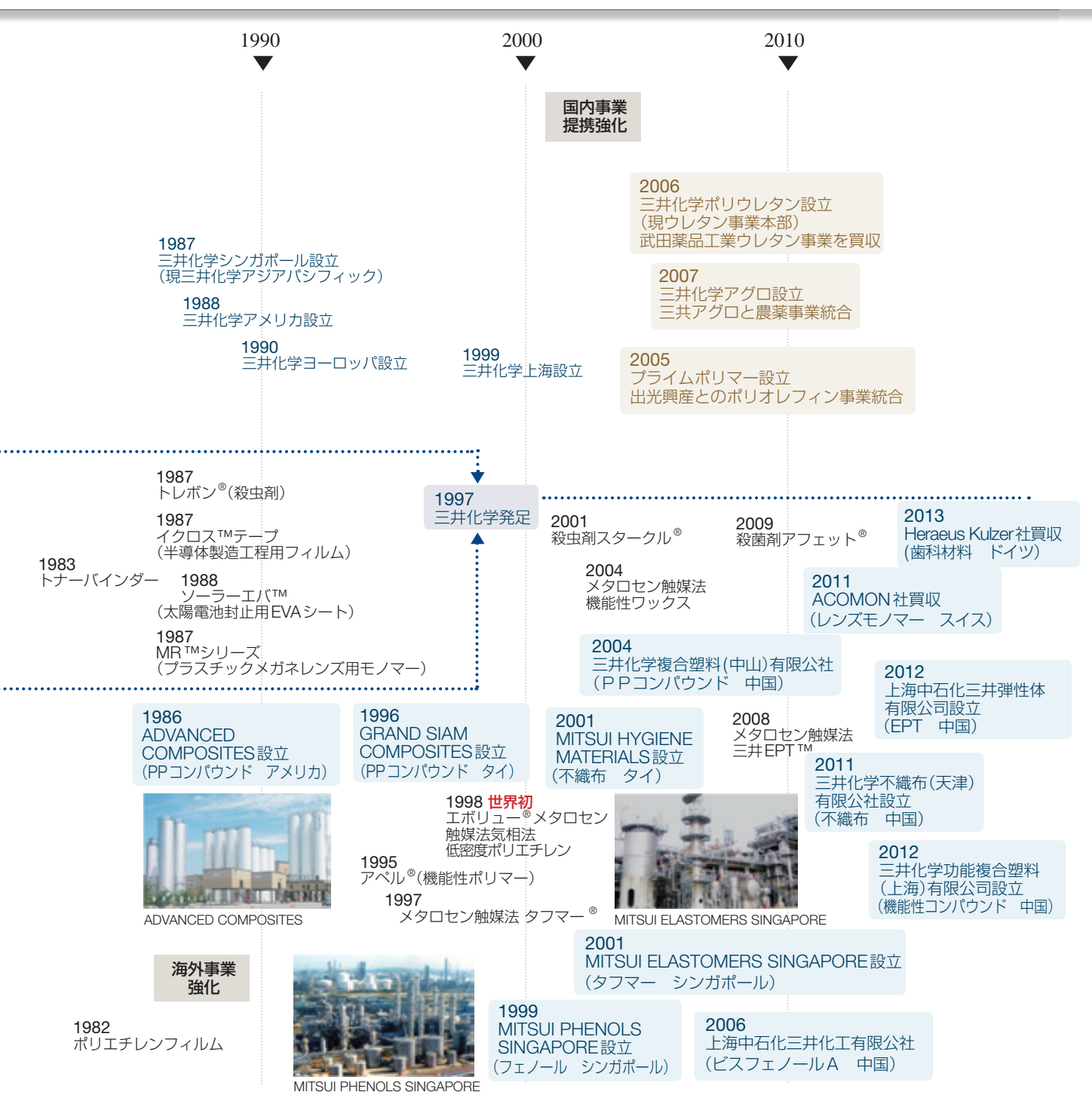
53 データセクション

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている当社の現在の計画、見直し、戦略、推定などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、当アニュアルレポート作成時点において入手可能な情報から得られた当社の判断にもとづいています。従って、実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

創立	1997年10月1日
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
資本金	125,053,116,199円
連結子会社	76社
従業員数	12,846人(連結)

(2013年3月31日現在)



連結財務ハイライト

1997

三井化学発足

1998

98中期経営計画

合併効果の早期実現

2001

01中期経営計画

更なる拡大と成長

2004

04中期経営計画

事業構造の変革と収益力強化

会計年度:	2002	2003	2004	2005	2006	2007
売上高	¥1,053,182	¥1,089,518	¥1,227,547	¥1,472,435	¥1,688,062	¥1,786,680
営業利益	56,458	53,942	80,491	58,705	91,678	77,176
当期純利益	20,320	12,466	26,192	44,125	52,297	24,831
経常利益	48,716	47,694	79,737	61,989	95,478	66,146
営業キャッシュ・フロー	144,140	82,163	96,503	79,709	100,565	92,423
投資キャッシュ・フロー	(40,777)	(25,807)	(33,085)	(58,247)	(133,618)	(78,206)
フリー・キャッシュ・フロー	103,363	56,356	63,418	21,462	(33,053)	14,217
流動資産	445,239	440,517	497,287	608,995	733,150	726,361
有形固定資産	580,830	548,799	520,886	532,324	542,340	564,805
無形固定資産および投資その他の資産	199,125	199,150	187,012	187,571	222,693	178,082
総資産	1,225,194	1,188,466	1,205,185	1,328,890	1,498,183	1,469,248
流動負債	451,613	440,869	440,566	475,074	591,253	569,560
固定負債	359,638	325,342	313,389	314,692	336,678	335,461
株主資本	370,738	383,365	405,773	464,021	504,509	500,044
一株当たり純利益	¥ 25.72	¥ 15.78	¥ 33.26	¥ 56.20	¥ 66.68	¥ 32.22
一株当たり純利益(潜在株式調整後)	¥ 25.47	-	-	-	-	-
一株当たり配当金	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 7.00	¥ 8.00	¥ 10.00	¥ 12.00
売上高利益率	1.93%	1.14%	2.13%	3.00%	3.10%	1.39%
ROE	5.51%	3.31%	6.64%	10.15%	10.80%	4.94%
ROA	4.48%	4.47%	6.73%	4.63%	6.49%	5.20%
減価償却費	56,850	56,101	56,770	70,099	70,207	72,596
資本的支出	68,753	45,722	47,135	81,400	72,671	84,667
研究開発費	37,114	32,894	34,881	37,146	36,943	42,130

投資案件一覧 ●国内 ●海外

機能化学品	メガネレンズ事業のグローバル展開	北米	SDC社買収(コーティング)
	不織布事業 海外拠点の拡大	タイ	生産拠点設立
	国内 不織布事業の強化		スパンボンド法不織布 生産能力増強
	農薬事業の強化		三共アグロとの農薬事業統合
機能樹脂	シンガポール MELS エラストマー事業展開	タイ	タフマー®製造設備新設
	市原工場 メタロセン法EPTプラント建設		
	機能性ポリマー事業の拡大	大阪工場	APEL®プラント建設
ウレタン	武田薬品よりウレタン事業買収		
	中国 ウレタンシステムハウス事業展開		
基礎化	中国 フェノール事業展開	上海中石化三井化工(SSMC)	設立
	大阪工場 AC法IPA設備新設		
	タイ SMPC PTA事業拡大	No2プラント建設	No3プラント建設
石化	大阪工場 PP事業の再構築	大阪工場	プロピレンセンター化
			プロピレン設備新設(大阪工場)
	大阪工場 LNG冷熱利用による省エネプロセスの導入		
	市原工場 1-ヘキセン新設、エボリュ®生産能力増強		
	シンガポール エボリュ®プラント建設		
	PPコンパウンド グローバル展開	中国拠点設立	
フィルム・シート	マレーシア ソラーエバ™海外生産拠点新設		

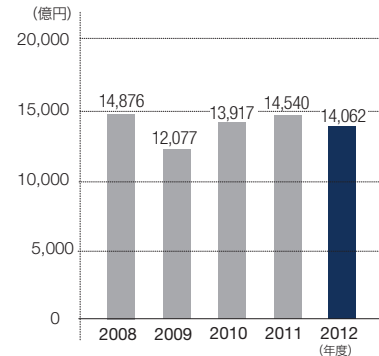
2008
08 中期経営計画
新たな価値創造への挑戦

新たな
成長戦略

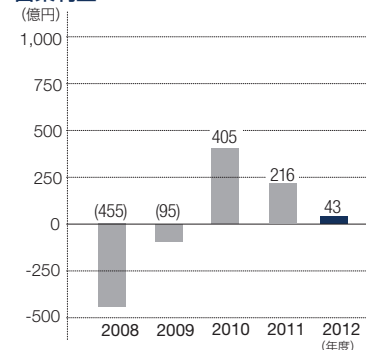
2011
11 中期経営計画
強みを活かして新たな成長軌道へ

					(百万円)	(千ドル)
2008	2009	2010	2011	2012		
¥1,487,615	¥1,207,735	¥1,391,713	¥1,454,024	¥1,406,220	\$14,951,834	
(45,493)	(9,461)	40,548	21,564	4,290	45,614	
(95,237)	(28,010)	24,854	(1,007)	(8,149)	(86,645)	
(50,768)	(13,132)	38,851	22,884	9,206	97,884	
54,882	70,173	73,196	43,302	18,512	196,831	
(76,253)	(42,913)	(43,204)	(42,452)	(58,136)	(618,139)	
(21,371)	27,260	29,992	850	(39,624)	(421,308)	
529,606	604,556	665,976	661,311	715,396	7,606,550	
522,641	498,183	467,735	430,629	446,637	4,748,931	
136,692	135,347	161,916	164,363	175,962	1,870,941	
1,188,939	1,238,086	1,295,627	1,256,303	1,337,995	14,226,422	
377,858	386,203	442,298	451,507	493,908	5,251,547	
412,950	432,879	422,228	389,025	415,173	4,414,386	
349,908	377,283	383,740	367,436	376,779	4,006,156	
¥ (125.46)	¥ (33.04)	¥ 24.80	¥ (1.01)	¥ (8.14)	\$ (0.09)	
-	-	-	-	-	-	
¥ 9.00	¥ 3.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00	\$ 0.06	
(6.40%)	(2.32%)	1.79%	(0.07%)	(0.58%)		
-	-	6.53%	(0.27%)	(2.19%)		
(3.42%)	(0.78%)	3.20%	1.69%	0.33%		
81,374	74,878	69,237	62,749	43,821	\$ 465,933	
81,041	49,054	45,137	44,814	56,649	602,329	
40,628	38,131	36,166	33,176	31,997	340,213	

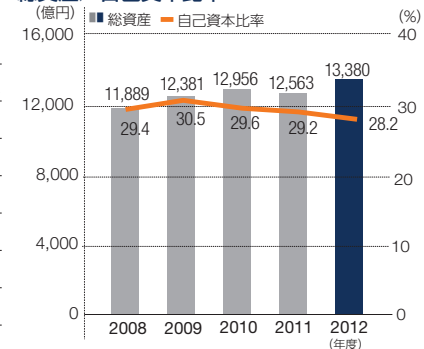
売上高



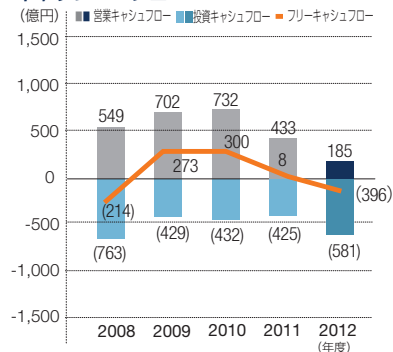
営業利益



総資産 / 自己資本比率



キャッシュ・フロー



景気変動に左右されにくい 事業ポートフォリオへの変革を一段と加速するため、 重点強化分野に経営資源を集中し、 グローバルに重点施策を推進しています。

代表取締役社長

田中 稔一

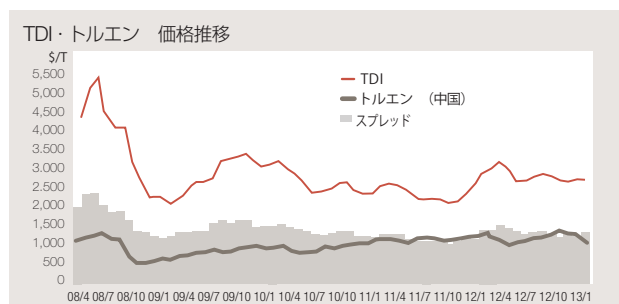
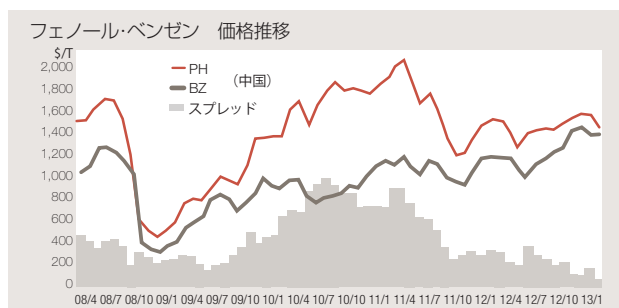
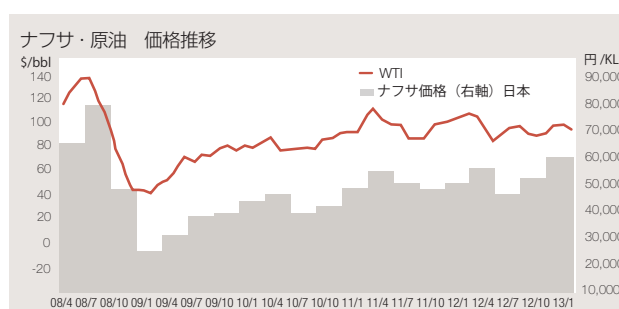
2012年度概況

2012年度の世界経済は、欧州の財政危機や、中国の景気拡大の鈍化および新興国の景気減速の影響を受け、厳しい状況となりました。

日本経済においては、年度初頭に、復興需要を背景とする景気持ち直しの動きがみられたものの、世界経済の減速等の影響を受け、生産や輸出が低迷しました。さらに、年度中盤まで継続した歴史的水準の円高の影響を受け、総じて厳しい状況となりました。

化学工業界においても、中国向けを中心とする需要低迷の影響を著しく受けたことに加え、原燃料価格が高水準で推移したことも影響し、厳しい状況となりました。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画に掲げる4つの基本戦略を着実に実行し、事業ポートフォリオ変革のスピードアップに務めてまいりました。しかしながら、当社岩国大竹工場における事故の影響や、特に基礎化学品分野における世界的な市況低迷の影響をカバーするには至らず、当社グループの業績は、売上高は14,062億円(対前年度比478億円減)、営業利益は43億円(同173億円減)となりました。また事業の再構築のための特別損失を計上したため、81億円の当期純損失(同71億円増)となりました。





(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損失
2012年度	14,062	43	92	△81
2011年度	14,540	216	229	△10
増減額	△478	△173	△137	△71
増減額率(%)	△3.3	△80.1	△59.8	—

11 中計の進捗状況

当社グループは、2011～2013年度の3ヶ年を新たな成長軌道に乗るための「成長基盤の構築期間」として、「5-5-5戦略」および「国内勝ち残り戦略」からなる中期経営計画(11中計)を策定しました。2年目となる2012年度は、「景気変動を受けにくい事業ポートフォリオへの変革」の更なる加速のために、3つの重点強化分野に経営資源を集中し、さまざまな施策を行ってきました。

重点強化分野

1. 健康・高齢化や食糧確保などの、社会要請に対応する「高機能製品群」
2. 高機能触媒等、独自技術をベースとする「高付加価値ポリマー群」
3. 世界的に存在感のある「フェノール・チェーン製品群」

「高機能製品群」では、グローバルリーダーとしてのプレゼンス強化を図るメガネレンズモノマー事業のM&A等を実施しました。

「高付加価値ポリマー群」では、順調にグローバルに拡大している自動車向けPPコンパウンド事業の海外拠点を増強し、また、メタロセンポリマーエポリユー®とそれを原料とする高機能包装材料T.U.X®のアジア展開の加速のために拠点を新設しました。

一方で、国内事業基盤強化のため汎用ポリエチレン／ポリプロピレンのプラント停止や、京葉エチレンからの離脱を決定し、エチレンセンター再構築の更なる一歩を踏み出しました。

2012年度は業績の悪化を余儀なくされましたが、2013年度は、これらの戦略を確実に実行することで、今後も起こりうる事業環境の激変を克服できる基盤を構築してまいります。

強みを活かして新たな成長軌道へ

当社グループは、2011年度に3カ年の中期経営計画(以下、11中計)を策定し、4つの基本戦略を推進しています。

あるべき姿

- 成長性と持続性を実現する事業ポートフォリオの構築
- アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社

中計基本戦略

基本戦略1

重点5事業

景気変動を受け難い
事業の拡大

- 農業化学品
- 機能フィルム、機能シート、不織布
- コーティング、接着材
- エンブラ、コンパウンド
- 精密化学品(ヘルスケア、触媒)

基本戦略2

世界トップ5事業

競争優位事業の
グローバル拡大

- メガネレンズモノマー
- メタロセンポリマー(エボリュウ®)
- エラストマー(タフマー®, EPT)
- PO系コンパウンド
- フェノール・チェーン

基本戦略3

育成5領域

将来のコア事業
創出

- 太陽光発電用部材
- 電子・情報フィルム
- エコ自動車材
- 次世代機能化学品
- バイオマス化学品

基本戦略4 **国内勝ち残り** 徹底的なコストダウンと抜本的な事業再構築

Drivers for Sustainable Global Growth

事業ポートフォリオの変革とグローバル化の更なる推進を目指す「5-5-5戦略」を加速させるため、2012年度より、経営資源を以下の3分野に集中しています。

重点強化分野への集中

1. 健康・高齢化や食糧確保などの社会要請に対応する高機能製品群
→ **M&A や提携による早期事業拡大**
 - ヘルスケア(メガネレンズモノマー、歯科材料、不織布)
 - 農業化学品(農薬)
2. 高機能触媒等、独自技術をベースとする高付加価値ポリマー群
→ **高機能化・海外展開の拡大・加速**
 - メタロセン・ポリマーズ(エボリュウ®、タフマー®, EPT)
 - 高機能コンパウンド(PPコンパウンド、アドマー®)
3. 世界的に存在感のあるフェノール・チェーン製品群
→ **収益悪化大型事業の抜本的構造改革**

11 中計のセグメント別進捗

2012年度は、重点強化分野に経営資源を集中し、5-5-5戦略の実行スピードを上げて景気変動に左右されにくい事業ポートフォリオへの変革に取り組みました。一方、低収益大型事業の構造改革を行う「国内勝ち残り戦略」を強化し、高付加価値品の拡大推進とあわせて、国際競争力の強化を図りました。

セグメント	重点5事業	世界トップ5事業	育成5領域	国内勝ち残り
機能化学品 P36	<p>農業化学品</p> <ul style="list-style-type: none"> ●殺虫剤、殺菌剤を各国で上市 <p>不織布</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高機能不織布：国内生産能力増強、中国新設 <p>精密化学品</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ドイツHeraeus社より歯科材料事業譲受 ●韓国PP製造用触媒プラント営業運転開始 	<p>メガネレンズモノマー</p> <ul style="list-style-type: none"> ●韓国メガネレンズ材料メーカーKOC Solution社の株式取得 ⇒特集(p22) 	<p>次世代機能化学品</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規農業バイプライン5原体開発 	<p>重点強化分野の注力事業</p>
機能樹脂 P37	<p>エンブラ・コンパウンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コンパウンド中国拠点設立 ⇒特集(p24) 「アドマー®」「ミラストマー®」 ●超高分子PE「ハイゼックスミリオン®」拡販 ●ポリエステル系エンブラ「プロベスト®」上市 	<p>PO系コンパウンド</p> <p>エラストマー</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「三井EPT™」のSinopecとの合弁会社設立 ●「タフマー®」新銘柄シンガポールでの生産能力の増強 		
ウレタン P38	<p>コーティング・接着材</p> <ul style="list-style-type: none"> ●インドでの現地委託製造開始 			<p>ウレタン原料事業再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SABICとの提携検討継続 ●国内拠点の構造改革、コストダウン徹底
基礎化学品 P39		<p>フェノールチェーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ●Sinopecとの合弁会社による新プラント建設 ●アセトン法IPAプラント新設により、余剰アセトン高付加価値化 		<p>PTA事業基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●タイ生産拠点での合理化投資
石化 P40		<p>PO系コンパウンド</p> <p>⇒特集(p24)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●PPコンパウンド生産能力増強 ●ブラジル新拠点設立 <p>メタロセンポリマー</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「エボリュエ®」シンガポールに新会社設立。新プラント建設決定 ⇒特集(p26) 		<p>事業基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●京葉エチレンからの離脱を決定 ●低稼働・効率運転対応のため、装置改造を決定 <p>PO事業競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●汎用品プラント一部停止高付加価値化の推進
フィルム・シート P41	<p>機能フィルム・シート</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「ソーラーエバ™」マレーシア拠点での営業運転開始 ●高機能包材フィルム「T.U.X®」タイに合弁設立。⇒特集(p26) 		<p>太陽光発電部材</p> <ul style="list-style-type: none"> ●メガソーラーの建設開始 	
その他			<p>エコ自動車材</p> <ul style="list-style-type: none"> ●金属・樹脂一体成型部材開発 <p>R&D</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新研究開発組織体制への改編 	

11 中計進捗スケジュール

2011年度

2012年度

2013年度

重点5事業	農業	殺虫剤上市(インド)	殺菌剤上市(アメリカ・カナダ)
農業化学品	Sotus社との資本提携(タイ)	殺虫剤上市(中国)	殺菌剤上市(欧州)
	Iharabras社との資本提携(ブラジル)		
エンブラ・コンパウンド	機能性ポリマー		
	超高分子量ポリエチレン(ハイゼックスミリオン®)生産能力増強(日本)		
機能・フィルムシート	太陽電池用封止シート(ソーラーエバ™)		
	生産能力増強(日本)		
	Scientex社との合併会社設立(マレーシア) → 営業運転開始		
	高機能包装フィルム(T.U.X®) SCGケミカルズ社との合併会社設立(タイ) →		
不織布	不織布	生産能力増強(日本)	
	新会社設立(中国) → 営業運転開始		
精密化学品 (ヘルスケア・触媒)		歯科材料	Heraeus Kulzer社
		触媒	PP製造用触媒プラント 営業運転開始
世界トップ5事業	メガネレンズ材料		
	Acomon社買収(スイス)		
メガネレンズ材料	SDC社アジア拠点設置(シンガポール)		
		KOC Solution社 買収(韓国)	
メタロセンポリマー	エボリュ®	生産能力増強(日本)	
		新会社設立(シンガポール) →	
エラストマー	タフマー®		
	本社機能移管(シンガポール)		生産能力増強
	EPT	Sinopecとの合併会社設立(中国) →	
PO系コンパウンド	PPコンパウンド	生産能力増強(アメリカ)	
		生産能力増強(メキシコ)	
		新拠点 Produmaster社買収(ブラジル)	
		生産能力増強(タイ)	
			生産能力増強(アメリカ)
			生産能力
			生産能力
	機能樹脂	テクニカルサポート拠点設立(中国・シンガポール)	
		機能樹性コンパウンド(アドマー®等) 新会社設立(中国) →	
フェノール・チェーン	フェノール	Sinopecとの合併会社設立(中国) →	
			アセトン法IPA製造設備新設(日本)
育成5領域	R&D	海外R&D拠点新会社設立(シンガポール) リチウムイオン電池電解液	合併会社設立(中国) →
国内勝ち残り	ウレタン原料	SABIC社との技術供与・事業提携検討開始(サウジアラビア)	
	PPG製造プラント1系列停止		
		製造プラント2系列停止	汎用PE,PP
		製造プラント1系列停止	
		エチレンセンター	低稼働対応

2014年度

Drivers for Sustainable Global Growth

重点強化分野の事業戦略

高機能製品群

ヘルスケア材料

健康・高齢化等の社会要請に応える3本の柱を強化

- *メガネレンズ材料；
トータルソリューションの提供による世界トップ戦略の強化
- *不織布；
高機能衛生材料用不織布のアジア3極体制の構築
- *歯科材料；
さらなる成長のためのグローバル事業基盤の構築

農業化学品

食糧の安全・安定確保への貢献

- *農薬
 - ・グローバル拠点の確立
 - ・新規登録・上市の推進と、新規パイプライン原体の充実

高機能ポリマー群

メタロセン・ポリマーズ

高機能触媒等、独自技術を活かして

- *エボリュール®；アジアシアの強化拡大
- *タフマー®；世界トップの地位強化
- *EPT；アジア需要の確実な取り込み

高機能コンパウンド

コンパウンド技術等、独自技術を活かして

- *PPコンパウンド；世界8極体制構築
自動車メーカー進出にあわせて、北南米とアジアへの展開強化
- *アドマー®；世界トップの地位強化

フェノール・チェーン製品群

フェノール・チェーン

事業基盤強化による競争力強化

低収益大型事業の構造改革

徹底的なコストダウンと再構築策の実現

成長投資効果は
2014年度以降に拡大

11中計戦略の加速のため、
重点強化分野を定めて
グローバルにさまざまな施策を
行ってきました。

今後、これらの施策が
収益拡大に貢献していきます。



殺虫剤上市(ブラジル)
営業運転開始
買収(韓国)
営業運転開始
増強(中国)
増強(メキシコ)
営業運転開始
新プラント 営業運転開始
ニソンプロジェクト:アロマ原料調達(ベトナム)
営業運転開始
メガソーラ 営業運転開始(日本)
京葉エチレンからの離脱による縮小
設備改造



社長の言葉

2013年は、これまでの布石を確実に収益に繋げ、攻めの経営で結果を出す。

(経営概況説明会)

高機能製品と高付加価値ポリマーには自信がある。これらを軸に、景気変動に左右されない事業ポートフォリオへの変革を完遂する。

(成長戦略について)

痛みを伴う改革をやり遂げる決断が出来るかどうか、これがマネジメントの責任だと思っている。

(低収益事業の構造改革について)

社員との率直な対話の場を大切にしたい。

(社内Web掲示板“シャチョウのつぶやき”開設にあたって)

安全の実績を確実に積み重ね、一刻も早く社会的信頼を取り戻さねばならない。

(安全の日の社員向け講話にて)

Q1

岩国事故について

2012年4月22日に岩国大竹工場で爆発・火災事故が発生しました。

A1 被害に遭われた方々は勿論のこと、多くの方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけしました。深くお詫び申し上げます。

当社は、「安全は全てに優先する」という経営方針のもと、全グループを挙げて安全活動に取り組んできました。しかしながら、現実には、このような事故を惹き起こしてしまいました。

このことを厳粛に受けとめ、社外の専門家からなる「事故調査委員会」を設置し、事故の直接原因および深層原因の解明を行い、これに基づく再発防止策を実施しました。また、「抜本的安全検討委員会」を設置し、安全に関する問題点を徹底的に調べて「抜本的安全対策」を策定し、実行しております。

どうしたら安全を確保できるのか、社員ひとりひとり真剣に考えてほしいという思いから、「安全は、自分のため、家族のため、一緒に働く仲間のため、そして社会のため」と呼びかけ、海外を含む工場や各拠点において3,000人を超える社員と直接意見交換をしてきました。

再発防止と安全管理の再徹底に万全を尽くし、社会の信頼を取り戻すべく、私が先頭に立ち全社員が一丸となって「安全な化学メーカー」の再建を行っていきます。

Q2

2012年度業績について

2012年度の業績は大変厳しいものとなりました。その背景と主要因は何だったのでしょうか。

A2 中国での市況低迷、原料急騰で打撃を受けた基礎化学品セグメントでの大幅な赤字が業績低迷の主要因となりました。また、岩国大竹工場の事故影響も大きな減益要因となりました。

中国の市況低迷、原料急騰で打撃を受けたフェノール、高純度テレフタル酸等の基礎化学品セグメントで189億円の赤字、岩国大竹工場の事故により84億円の大きな損失を出したことが、減益の主要因となりました。

一方、当社が戦略的に強化している機能化学品や機能樹脂セグメントは着実に事業を拡大し、前期を上回る収益を上げることができました。その結果、営業利益は43億円となりました。

営業利益推移



11 中計進捗について

Q3

このような事業状況の下、
どのような経営課題をもって進めたのでしょうか。

A3

11 中計開始以来、5-5-5 戦略に則り、景気に左右されにくく、今後、成長が見込める機能製品分野への積極投資と、低収益大型事業の抜本的な構造改革を進めてきました。一定の成果は現れており、11 中計の目指す方向は間違っていないと確信していますが、さらにスピードを上げ、結果を出さなければなりません。

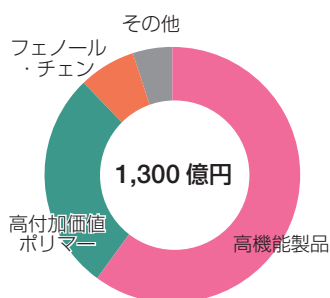
Q4

「景気変動に左右されにくい事業ポートフォリオへの変革の加速」
について具体的に教えてください。

A4

事業ポートフォリオ変革の加速のため、5-5-5 戦略事業から3つの重点強化分野を定め、11 中計期間中の成長投資の約90%を「高機能製品」と「高付加価値ポリマー」へ投入することを決定しました。2014 年度以降、着実に収益貢献すると考えています。

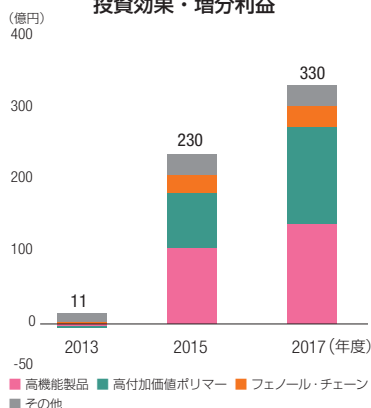
11 中計 3 ヶ年の成長投資



重点強化分野は、ヘルスケア・農業等の健康・高齢化や食糧確保等の社会要請に対応する「高機能製品群」、エラストマー・ポリプロピレン (PP) コンパウンド等の高機能触媒や独自技術をベースとした「高付加価値ポリマー群」、世界的に存在感のある「フェノール・チェーン製品群」の3分野です。

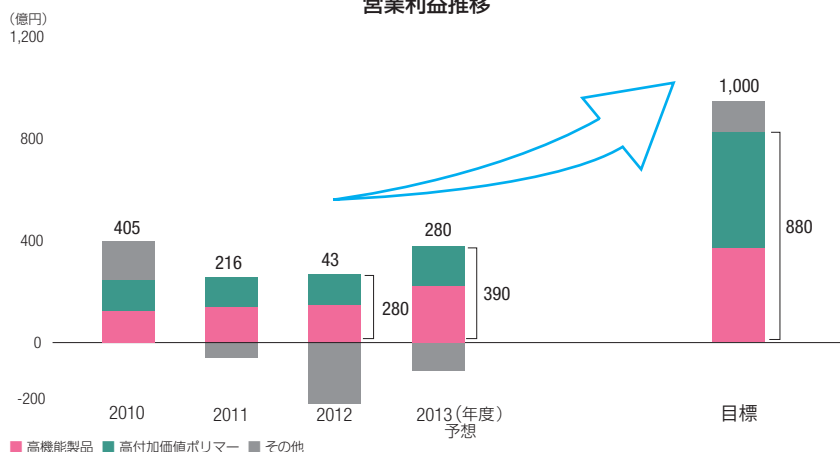
将来的に成長が見込まれる約50件を厳選し、1300億円の成長投資を行っています。そのリターンとして、2015 年度には230 億円、2017 年度には330 億円の増分利益を見込んでいます。

投資効果・増分利益



当社が目標とする営業利益1,000 億円の目標達成にはまだ時間はかかりますが、高機能製品と高付加価値ポリマーを強化・拡大することにより、景気変動に左右されにくい事業ポートフォリオを構築し、「永続性」と「成長性」を兼ね備えた安定成長を目指します。

営業利益推移



Q5

重点強化分野の高機能製品群、高付加価値ポリマー群について、2012年度の進捗を具体的に教えてください。

A5

景気後退が継続する状況下でも着実に伸長し、この2分野で280億円の収益を挙げることができました。今後も順調な成長が期待でき、さらなる拡大に向けての意思決定も行いました。

<高機能製品群>

グローバルリーダーであるメガネレンズ材料事業は、11年度のスイスACOMON社の買収に続き、12年度は韓国KOC社を買収し、さらなる強化を図りました。(特集→p22) 衛生材料向けにアジアトップの高機能不織布では、日本国内での生産能力増強を実施し、さらに、13年度には中国での新規設備が稼動します。(事業トピックス→p36)

また、メガネレンズ、不織布と並ぶヘルスケア材料分野の第3の柱として拡大すべく、歯科材料事業の大型買収を決断しました。

農薬事業では、着実に既存薬剤のグローバルな拡販を進める一方で、2017年以降の上市を目指した次世代農薬の開発も順調に進んでいます。(事業トピックス→p36)

<高付加価値ポリマー群>

自動車材PPコンパウンド事業は、海外での生産能力の増強を進め、需要増大が見込まれるブラジルに世界8拠点目の新会社を設立しました。着実に生産拠点の拡充を進めており、11中計の当初計画を上回るスピードで市場シェアを拡大しました。(特集→p24)

また、拡大するアジアでの高機能包装材料需要の取り込みのため、メタロセンポリマーエボリュ®をシンガポールで、それを原料とする高機能包装材料T.U.X®をタイで、それぞれ製造拠点の新規設置を意思決定しました。(特集→p26)(事業トピックス→p40、41)



KOC社との調印式

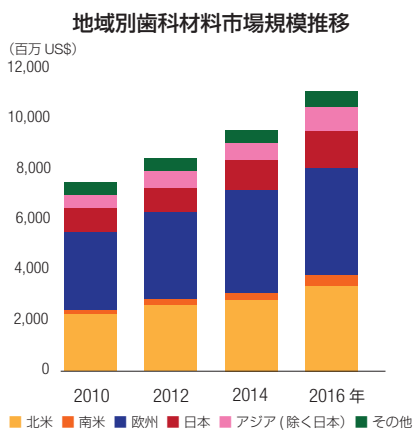


エボリュ®プラント起工式





Q6 Heraeus Holding 社の歯科材料事業 Heraeus Kulzer 社の買収は 大変大きなM&Aでしたが、その戦略的意義は何でしょうか？



A6 歯科材料は、事業ポートフォリオの変革のために、最も注力する ヘルスケア分野の柱と位置づけています。この戦略強化のために 今回の買収を決断しました。

Heraeus Kulzer社は、24カ国に25拠点を有する歯科材料事業で世界第6位のグローバル企業です。歯科材料分野は、世界的な高齢化の進行により、年6~7%の安定成長が見込める市場です。現在は、マーケットの75%程度を欧米が占めていますが、今後、アジア地域で急速な市場拡大が期待されています。

当社は30年以上、国内を中心に子会社のサンメディカルが歯科材料事業を手掛けてきましたが、今回の買収によりグローバルに事業拡大できることとなります。また、近年歯の形状の3次元データをもとに義歯を製造するCAD/CAMシステム分野の市場が急速に拡大しています。Heraeus Kulzer社もこの事業を展開していますが、これに加えて、この分野で特に入れ歯を効率的に製造する高い技術を有するDENTCA社も同時期に買収しました。

今後は、当社の得意とするポリマー技術を活用した新製品の開発など、シナジー効果を早期に発現し、事業拡大につなげていきます。2015年度には約5,000万ユーロの営業利益を見込んでいます。



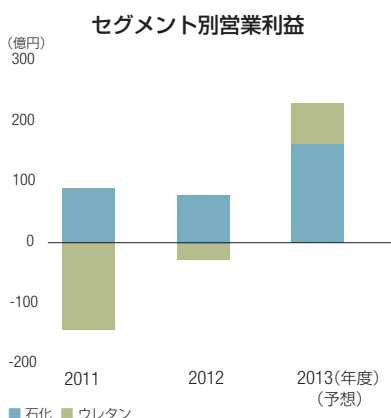
Heraeus 社との調印式



DENTCA 社との調印式

Q7 低収益大型事業の構造改革について、これまでの進捗と成果はどうなっているのでしょうか？

A7 国内石化事業とウレタン原料事業については着実に構造改革の成果がでており、事業構造が安定してきました。今後は、大幅に収益が悪化している基礎化学品事業の収益回復が、喫緊の重要課題であると認識しています。あらゆる選択肢を視野に構造改革に全力を挙げていきます。



<石化>

11中計以前から、汎用品から差別化製品へのシフトを進めております。戦略的に強化しているPPコンパウンドやエポリユール等のグローバルな拡大に向けて設備投資を行う一方、汎用設備の整理をしてまいりました。その結果、安定的に収益を上げられる体制が整ってきました。

エチレンセンターの再構築についても、千葉地区で出光興産と設立した有限責任事業組合(LLP)を活用して最適生産に取り組むと共に、京葉エチレンからの離脱を決定し、大きな一歩を踏み出しました。(事業トピックス→p40) 痛みを伴う改革を断行し、更なる収益改善に全力を尽くします。

<ウレタン>

地道なコストダウンの継続に加え、サウジアラビア基礎産業公社(SABIC社)とのライセンス契約締結や2011年度の減損処理等、事業再構築を押し進めました。さらに、コーティング・接着剤等の高機能分野を安定的に伸ばすことで、2013年度には黒字化を目指します。(事業トピックス→p38)

<基礎化学品>

フェノール、PTA事業は、今後も厳しい事業環境が継続すると見えています。徹底的なコストダウンはもちろんのこと、他社とのアライアンスを含めた抜本的な構造改革に取り組み、収益の回復に向けて早期に実効を上げて行きます。(事業トピックス→p39)

Q8 国内のエチレンセンターの再構築はこれで終わりでしょうか。

A8 まだまだ不十分だと思っています。

特に汎用製品の輸入品が一部定着する一方、川下製品の生産拠点の海外移転もあり、国内エチレンセンターを取り巻く環境は、厳しさを増しています。

国内エチレンの供給能力の3割は過剰になると見ており、年産500万トン前後まで縮小が必要です。出光興産とのLLPをさらに強化していくことはもちろんのこと、日本全体で適正な規模で効率的にエチレン生産を行っていくために、国内エチレンセンター再編の働きかけを続けていきます。

Q9

米国で産出されるシェールガスの影響をどのように見えていますか。

A9

脅威である一方で、新たなビジネスチャンスでもありと考えています。

世界的に汎用エチレン誘導品の価格が低下する可能性が高いと見えています。競争力の低い汎用品から高付加価値品へのシフトを強化し、さらなる設備廃棄も検討しています。また、アロマ原料の生産量が低下し、フェノールの原料であるベンゼンなどの高騰に繋がっています。フェノール事業の安定化のためには、競争力ある原料の確保が必要であり、出光興産等とニソン製油所建設のプロジェクトを進めています。

一方で、シェールガスを利用して、当社が得意とする高付加価値ポリマー製品群を米国で事業展開するビジネスチャンスでもありと考え、現在、マーケティングを行っています。

投資方針と財務状況

Q10

厳しい事業環境が続きますが、大きな投資も発表しました。投資方針と財務状況について教えてください。

A10

事業環境を鑑みて、当初計画から投融資総予算を3割削減しました。しかし、将来的に成長が見込まれる事業への投資を積極的に行う方針に変わりはありません。

11中計期間の投融資を、M&Aを含め3500億円から2500億円に削減しましたが、歯科材料事業Heraeus Kulzer社の買収についても計画内の実施です。成長投資のほか、もちろん、設備メンテナンス等の維持投資もしっかり行っています。

投資の実行に際しては、D/Eレシオを判断基準に財務状況のバランスをとりながら、慎重に厳選しています。足元では、大型投資により財務状況は悪化していますが、成長投資効果が2014年度以降拡大し、財務バランスを改善させることが可能であると考えています。

配当に関しては、連結配当性向25%以上、DOE2%以上を目標に、安定配当を基本スタンスとして、6円/年を継続する予定です。

コーポレート・ガバナンス

Q11

コーポレート・ガバナンスに関する考え方を教えてください。

A11

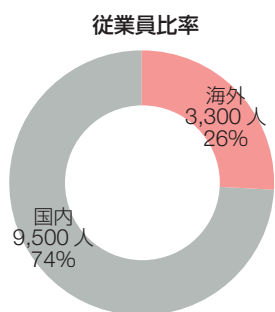
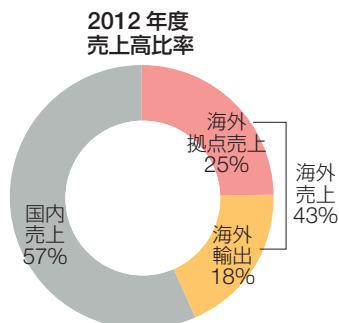
当社グループが株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーに信頼される企業でありつづけ、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつと考えています。

常に経営の透明性を向上させることを基本とし、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、諸会議の設置、社外取締役の選任などの体制を整えることはもちろんのこと、取締役会では社外取締役や社外監査役と活発に意見交換し、実のある議論を行っています。(コーポレート・ガバナンス→p44)

コアバリューについて

Q12

新たにコアバリューを制定しました。
これには、どのような意味があるのでしょうか。



A12 当社は、11中計のあるべき姿の1つとして「グローバルに存在感のある化学会社」を目指して海外展開を積極的に行っています。コアバリューは、世界各地で働く人々の心をひとつにまとめ、一緒に努力し続けるための求心力となる価値観として決めました。これは、当社グループの企業理念や行動指針等のすべてを貫く価値観です。(参照→表紙裏)

コアバリュー

Challenge, Diversity, One Team

当社は、ビジネスモデルを輸出型から、海外の有力パートナーとの提携によって海外生産拠点を設置する消費地立地型への転換を進め、海外事業を拡大してきました。円高が続く状況でも着実に海外売上高は増大し、それに伴い、海外で働く従業員の比率は26%となりました。M&Aにより海外籍の社員も増えています。コアバリューをグループ内に浸透させ、志をひとつにして、グローバルな成長を推し進めていきます。

2013年度の経営目標

Q13

2013年度の経済環境の見通しと、経営方針を教えてください。

A13 11中計の最終年度である2013年度は、攻めの経営で結果を出す勝負の年と位置づけています。

2013年度は、中国の景気停滞は続くものの、米国経済の拡大基調に加え、欧州の緊縮財政緩和等により、世界経済は年度後半からおだやかに回復に向かうと見えています。また、日本経済においては、円安の進行や株価の上昇、金融緩和や財政政策等により、徐々に回復軌道に戻ることが期待されています。また、東日本大震災の復興需要の本格化や消費税増税前の駆け込み需要などによる経済成長も期待されます。

このような環境認識の下、2013年度は、攻めの経営で結果を出す年と位置づけています。これまでの投資を確実に収益拡大につなげ、低収益事業の抜本的構造改革にあらゆる対策を講じることで事業ポートフォリオの変革を加速し、収益回復のスピードアップを図ってまいります。

2013年7月

$\frac{20}{70}$

$\frac{20}{50}$

$\frac{20}{40}$



Driving Sustainable Global Growth



特集：11 中計注力事業のグローバル展開

三井化学グループは、事業ポートフォリオを変革し、グローバルに存在感のある化学会社を目指す「5-5-5戦略」を加速させるため、2012年度から経営資源を重点強化分野に集中します。

注力する分野から、ポートフォリオ変革を象徴するヘルケア分野のメガネレンズ材料、顧客ニーズに技術力で応える自動車用材料、アジアマーケットでの拡大を目指す食品包装材料について、マーケットにフォーカスしたグローバル展開を特集します。

Focus 1. Healthcare

プラスチックメガネレンズ材料の積極展開

先進国の高齢化、新興国の経済成長にともなう健康への関心増大によるヘルスケア製品へのニーズの高まりを受け、当社は、歯科材料、不織布、メガネレンズ材料等のヘルスケア材料分野を、事業ポートフォリオの変革に向けた成長の柱の1つとして、経営資源の集中を決定しました。

プラスチックメガネレンズ材料は、11 中計「世界トップ5事業」の1つとして、積極的なグローバル展開を進めてきました。当社が得意とする高屈折分野の「MR™シリーズ」は、今や世界のデファクトスタンダードとして高い評価を受けています。

グローバルリーダーとして、今後、更なるプレゼンスの強化を図ります。



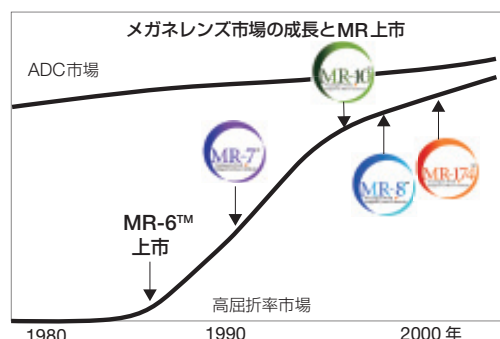
高屈折率プラスチックメガネレンズマーケットの成長

既にアメリカでプラスチック製のメガネレンズが広く普及していた1980年代、日本ではまだガラス製が主流でした。急速にプラスチックへの置き換わりが進む中、当時主流のADCよりも、「軽くて薄いレンズ」へのニーズが高まり、高屈折率メガネレンズ材料の開発が活発に行われました。

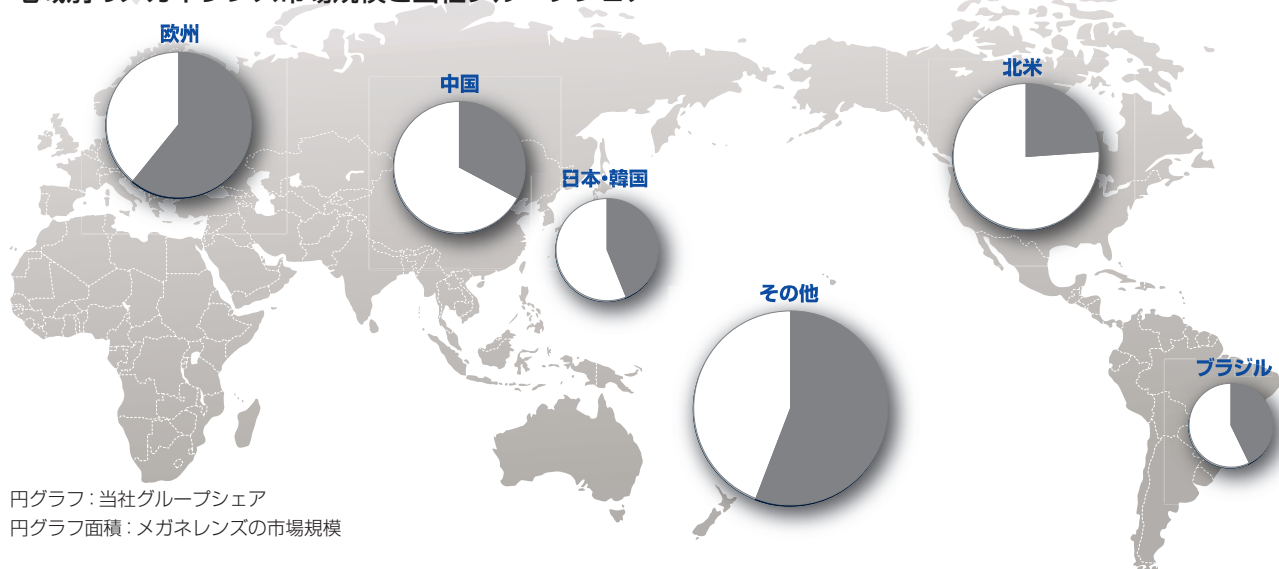
1987年、当社がADCに替わる材料として投入したのが世界初のチオウレタン系材料「MR-6™」です。薄くて軽だけでなく、像の滲みが少なく、衝撃にも強い安全性の高いレンズとして高い評価を受けました。これは当社独自のチオウレタン材料ならではの特徴です。その後、市場の成長とともに「MR™シリーズ」を順次上市。現在、高屈折率レンズとして国内外で圧倒的なシェアを誇っています。

中国を中心とした新興国では、現在も低～中屈折率が主流です。今後、市場の拡大と、高屈折レンズへのシフトが見込まれています。

(ADC: アリルジグリコールカーボネート)



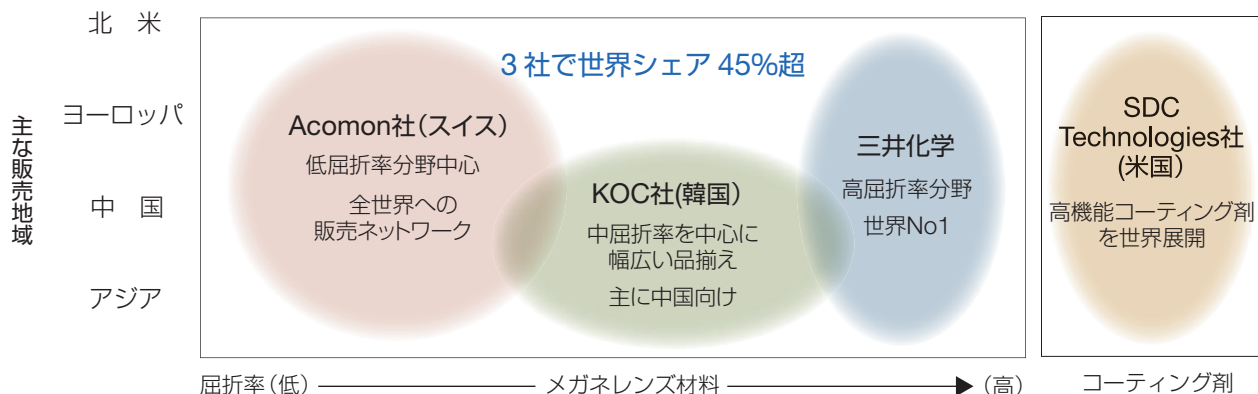
地域別のメガネレンズ市場規模と当社グループシェア



プラスチックメガネレンズ材料事業の拡大戦略

11 中計戦略の下、当社が得意とする高屈折率分野でグローバルな販売を強化するとともに、2008年にSDC Technologies社(アメリカ)、2011年Acomon社(スイス)、そして、2013年2月に韓国のKOC Solution社を買収するなど、M&Aを含めた積極的なグローバル展開を進めています。

各社の強みと位置づけ



M&Aによる事業拡大効果

- 製品ラインナップの拡充
- 低・中屈折率分野ボリュームゾーン市場の獲得
- 各社の製造・販売ネットワークを活用した拡販
- レンズ基材にマッチしたコーティング剤の開発

コーティング剤を加えたトータルソリューションの提供を可能にし、
プラスチックメガネレンズ材料のグローバルリーダーとしてのプレゼンスを強化

世界のデファクトスタンダード「MR™シリーズ」の開発

～独創的な「チオウレタン」の技術コンセプトからのMR™誕生～

当社は1982年、大船と大牟田の2研究所で高屈折率メガネレンズ材料の研究を開始しました。大船では、経験の有った技術と当時のトレンドに従い、芳香環とハロゲン原子を使って目標を達成しようと考えました。一方、大牟田では、先行技術にとらわれない独自技術にその可能性を見出そうと考えました。そこで、高屈折率化に有効であることは公知でしたが、活用されていなかった硫黄原子を使いこなそうと考え、大牟田の基盤技術であるウレタン技術との融合に至りました。これが現在の「MR™シリーズ」に繋がる、独創的なチオウレタンの技術です。

その後いくつかの試行錯誤を繰り返しながら、1986年、ついに最初の製品「MR-6™」の

発明に至りました。

私は入社以来、一貫して直接、間接的にこの仕事に関わって来ました。その間、多くの経験をしましたが、中でもMR-6™を初めてお客様であるレンズメーカーの皆様にご紹介した時、一様に驚き、また、大変喜んで頂いたこと、さらにMR-6™をレンズとして世に出すまでいくつもの致命的と思われた課題をお客様と一緒に悩み、解決して共に喜びあったことは私の宝物であり、後の材料開発にも役立つ経験となっています。

私共はこれらかも、お客様のニーズに応えお客様と共に、新たな材料の開発に取り組んでまいります。



MR™開発者
現合成化学研究所長

金村芳信

Focus 2. Automotive Materials

自動車用材料のグローバル拡大加速

世界の自動車生産台数は、年5%の増加が見込まれています。

自動車には約3万に及ぶ部品が使われ、省エネのための軽量化やリサイクル性の向上などの要請から樹脂製部材の普及が進み、さらに機能性を付与した部材に対する性能要求が高まっています。

当社は、自動車の性能向上に直結するさまざまな自動車用材料を提供し、グローバル水準の高い品質要求に応えています。その経験と技術力により、更なる高付加価値化を追求し、グローバル展開を加速しています。

自動車用材料ラインナップ

自動車の将来ニーズとして、低環境負荷、軽量化に加え、意匠性や高機能化などが挙げられます。当社は、これらさまざまなニーズに対応する各種機能製品群を多数保有。自動車の高性能化に貢献しています。

PPコンパウンド
**プライムポリプロ®
タフマー®**

- 軽量
- 耐衝撃性



世界No2, アジアNo1
(PPコンパウンドとして)

バンパー

合成ゴム
エチレンプロピレンゴム
三井EPT™

- 加工しやすい
- 耐候性、耐熱性



世界No4, アジアNo1

ドアシール材

オレフィン系
熱可塑性エラストマー
ミラストマー®

- リサイクル可能
- 低密度・軽量化



世界No3, アジアNo1

内装表皮

接着性
ポリオレフィン
アドマー®

- ガスバリア性樹脂との多層成型で燃料タンクの樹脂化



世界No1

燃料タンク

金属代替可能な
熱可塑性ポリイミド樹脂
オーラム®

- 高温寸法安定性・高温剛性
- 摺動性



オンリー1

シーリング

ウレタン系コーティング樹脂
**タケネート®
タケラック®**

- 耐候性、耐摩擦性付与



外装塗料

軽量シートクッション/
ポリウレタンシステム
アクトフレックス®

- 低密度・薄肉
軽量クッション



シート

金属・樹脂一体成形部材
(PP+アルミ)

- 開発品**
(大成プラス共同開発)
- 鉄板と同じ強度
重量比1/3

13年度末よりサンプル供給開始

シートフレーム

<海外生産拠点>各地に生産拠点を設置・増強。グローバルな供給体制構築を加速

- **PPコンパウンド**; 生産能力増強 北米(11年2月、12年5月、13年予定)、タイ(12年11月) ブラジルProdumaster社買収(12年5月)
- **タフマー®**; 本社機能を「Mitsui Elastomers Singapore」に移管(11年4月)
- **三井EPT™**; Sinopecとの合弁会社「上海中石化三井弾性体有限公司」を設立(12年5月、14年稼働予定)
- **アドマー®、ミラストマー®**; 「三井化学功能複合塑料(上海)有限公司」を設立(12年11月、14年稼働予定) 既設: 米国、ドイツ
- **ウレタンシステム**; 「佛山三井化学」(2011年5月稼働)。アジア6箇所の供給体制構築

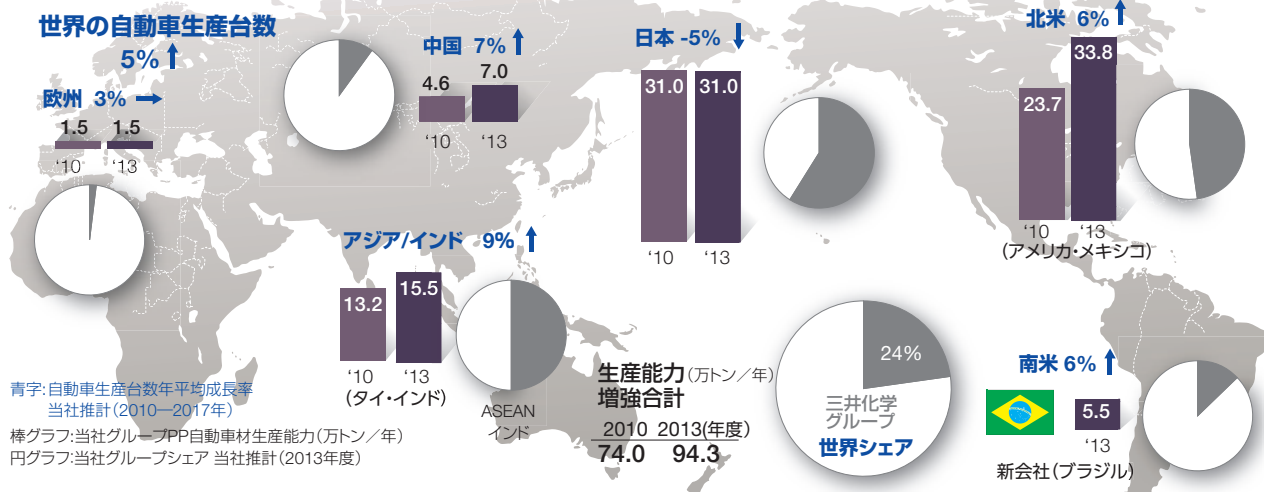
PPコンパウンド事業のグローバル化戦略

自動車向けを主とする当社のPPコンパウンド事業は、世界シェア第2位、日系自動車メーカー向け約6割のトップシェアを誇っています。11中計の「世界トップ5事業」と位置づけ、顧客立地での生産能力拡大を進めてきました。現在では世界8箇所に生産拠点を有し、高品質な材料をグローバルに提供できる体制を構築しています。

また、更なる重点強化を打ち出し、中計を上回る生産能力の拡大を実行しています。

グローバルトップの確立に向け、日系以外の自動車メーカーへのシェア拡大が重要です。米国自動車メーカー向けは、北米で既に約3割のシェアを有しています。そのチャンネルを活かして、南米、欧州等へも拡大を図ります。さらに、欧州系メーカーへのシェア獲得も大きな課題です。2012年にブラジルに設立したProdumaster社を活用して、欧州系メーカーが大きなシェアを持つ南米市場でのトップシェア獲得を目指し、そこから欧州、中国拠点への拡販を狙っていきます。

当社のPP自動車材シェアと生産能力拡大計画



<2012年GM「Supplier of the Year」受賞>

米国子会社であるAdvanced Composites社(ACP)が、米国自動車メーカーGeneral Motors Company社(GM)より「Supplier of the Year」を受賞しました。「ACPはイノベティブで、常に高品質な製品を供給し、GMの価値向上に大いに貢献した。ACPがワールドクラスのサプライヤーであり大変うれしい」とのコメントを頂きました。



ブラジルに世界8拠点目の新会社 Produmaster社を設立

戦略を共有し南米No1、さらにグローバルトップを目指す

現在、ブラジルの自動車生産台数は世界第4位となり高成長を続けています。欧米系の自動車メーカーが約8割を占め、日系メーカーも含めて、工場建設計画が相次いでいます。

Produmaster社は、ブラジルでのPPコンパウンド事業で10数年の実績とビジネスノウハウを有し、欧米系大手自動車メーカーへの供給実績をもっています。三井化学グループが保有する技術とのシナジー効果により、さらに成長するブラジル経済のこの瞬間を逃さず、南米市場におけるプレゼンスをより高

められると期待しています。

2012年度中に、日系や欧米系のグローバル規格の材料生産に対応する設備改造も行い、更なる拡販への体制が整いました。2014年度に日系、欧米系への本格参入を目指して、グローバル規格材料の生産体制を構築中です。

三井化学グループの戦略を共有し、ともにグローバルトップを目指してまいります。



Produmaster社長
Vincente Eudes de Freitas

Focus 3. Food Packaging 食品用高機能包装材料のアジア展開

人口増加と経済成長が著しいアジア地域で生活水準が向上し、環境負荷低減、利便性向上などを実現する高機能包装材料の市場の伸長が見込まれています。特に、「食の安全・安心」に貢献する食品包装用高機能フィルムへのニーズが高まっています。

世界トップ5事業に位置づけ、当社独自の技術をベースとした高付加価値ポリマー群の1つである「エボリュエ®」を主原料とした「T.U.X®」は、高機能シーラントとして高く評価される食品包装材料です。当社が有するその他の高機能包装用材料と共に海外展開を加速し、アジアの包装材料の高機能化に貢献していきます。



包装材料市場の変化とアジア進出

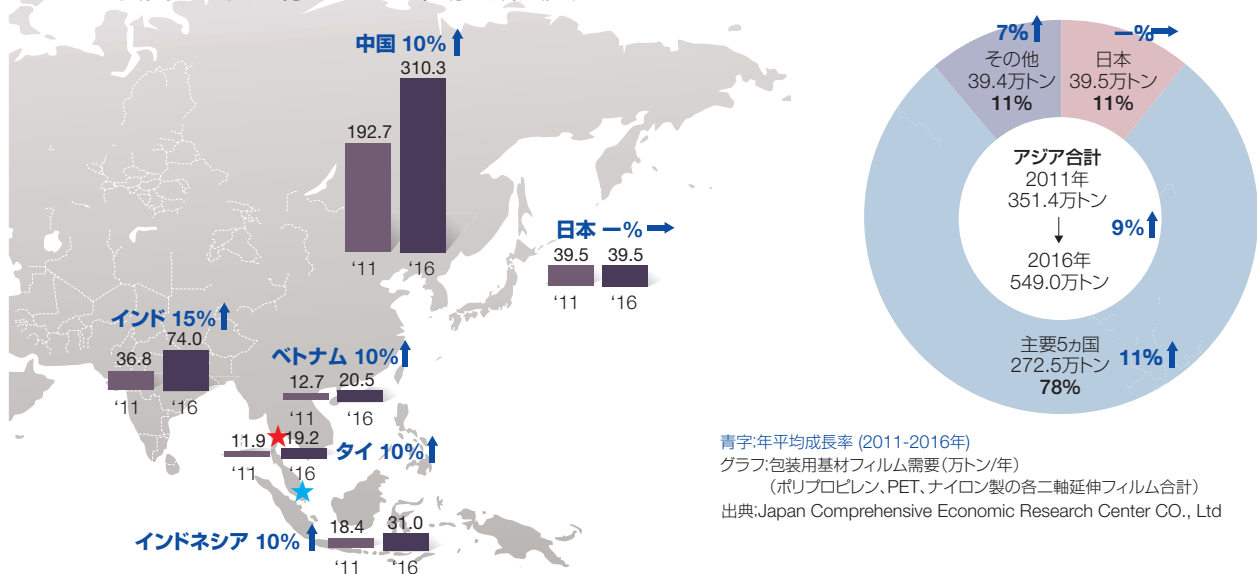
伝統的に包装に気を配る文化の日本では、特に、食品包装に高い安全性と機能性を求めるのに対し、海外、特にアジア地域では包装への高機能化のニーズは必ずしも高くなく、これまで高機能包装材料は内需型産業として発展してきました。

近年、アジア地域の生活水準が向上し、消費市場として拡大する中国・インド・インドネシア、食品加工輸出基地として発展するタイ・ベトナムを中心に、包装基材フィルムは年10%前後の市場成長が見込まれ、シーラントフィルムは基材フィルムの約2倍量の需要増加が予想されています。

また、日系のコンビニエンスストア・スーパーマーケットの進出や食品メーカーの海外移転が進み、日本と同等な高機能包装材料へのニーズが今後高まっていくことが期待されています。

当社は、他社に先駆け、高機能シーラントフィルム「T.U.X®」とその原料である「エボリュエ®」のアジアでの生産拠点設置を決定しました。

アジア主要国の包装基材フィルム市場の成長見通し



★T.U.X®「Siam Tohcello Co., Ltd.」設立(タイ:2012年4月、2014年稼働予定)

★エボリュエ®「Prime Evolue Singapore Pte.Ltd」設立(シンガポール:2012年10月、2014年稼働予定)

高機能シーラントフィルム「T.U.X[®]」とその原料「エボリュ[®]」

「エボリュ[®]」は、独自のメタロセン触媒技術とプロセス技術により生産され、高機能シーラント用途として約60%のシェアを誇っています。「エボリュ[®]」を原料としたシーラントフィルムが「T.U.X[®]」です。

破れにくく、臭いが少なく、ヒートシール強度が良好なことから、液体包装や米袋等の重量物などの食品包装用として使用されています。また、薄肉化が可能で加工しやすく、ロス発生が少ないことから顧客の生産性向上にも貢献しています。

高機能包装に求められるニーズと当社の高機能製品群

高機能包装は、異種材料を組み合わせた多層構造により、求める機能を実現しています。当社は、層設計と加工技術による多層構造フィルムで、機能発現に寄与する各種材料を提供しています。

●高機能シーラント「エボリュ[®]」 「T.U.X[®]」

強靱性、低臭性、ヒートシール強度 等

●樹脂改質材「タフマー[®]」

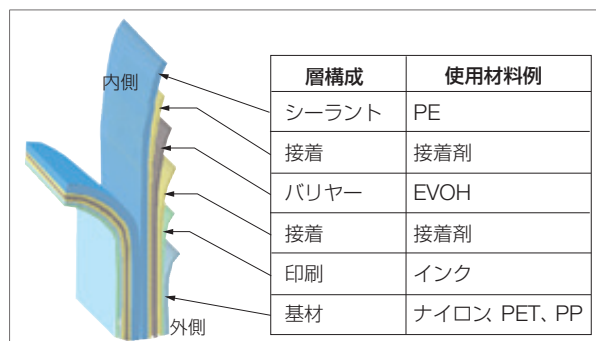
高速充填性付与(低温ヒートシール性)、耐衝撃性向上、易開封性付与(ヒートシール強度制御) 等

●接着樹脂「アドマー[®]」

共押し出しによる異種材料の多層加工

●接着材料「タケネート[®]、タケラック[®]」

接着剤ラミネート法による異種材料の多層加工



食品包装フィルム材料の性能要求

	求められる機能	代表的な性能
フィルム製造	ロス発生が少なく生産性向上、環境負荷低減	優れた加工適性、薄肉化が可能
食品包装	食の安全・安心を保証	強靱性、低臭性、密封性、ヒートシール性
	生産性向上、高速充填可能	低温ヒートシール性
流通	食品保存	耐衝撃性、バリア性、耐寒性
	商品の見映え良好	透明性、光沢、印刷適性
消費者	扱いやすく、簡単・便利	易カット性、易開封性、加熱用耐熱性

アジアパシフィック地域での総合的な市場開発と拡販強化

～顧客のニーズを解決する“価値”を提供する～

三井化学アジアパシフィックは、現地に進出している日系企業や欧米グローバル企業、ローカル企業をターゲットに、アジアパシフィック地域における食品包装材料の市場開拓を強化しています。

「顧客のニーズに対し当社グループの製品・知識・技術で解決するという“価値”を提供する」ことを第一に考え、従来の事業部の枠を超え、「市場」の枠組みによるマーケティングモデルによる地域戦略を推進。組織横断的な「Sales & Marketing Center (SMC)」を新設し、その下にテクニ

カルサポートセンターを設置しました。現在、インドネシアを始め重点国には現地のマーケティングスタッフを置き、新たなローカルニーズの掘り起こしに注力しています。

現地スタッフ、事業部、域内関係会社各社、各地域の統括会社や各地の生産拠点などとのグローバルな連携をSMCが中心に推し進め、「顧客ニーズを解決する価値を提供し続ける」ことにより、三井化学グループのアジアパシフィックでのプレゼンス強化を図っていきます。



三井化学
アジアパシフィック社長
那和保志

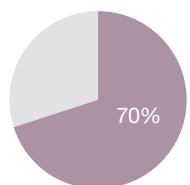
事業内容

<p>機能化学品事業</p>	<p>精密合成技術およびバイオ技術により、世界最高レベルの“機能”を有する化学品を開発・製造・販売しています。</p> <p>高強度で加工しやすいメガネレンズ材料、紡糸技術や製品設計の強みを活かした衛生材料用不織布、環境に優しく農産物の安定生産に寄与する農業化学品、触媒などを提供しています。</p>
<p>機能樹脂事業</p>	<p>エラストマー、機能性コンパウンドおよび機能性ポリマーの開発・製造・販売をしています。</p> <p>社会の価値観およびグローバルな産業構造の変化に対応して、エラストマーを核とする競争優位事業の海外展開を加速し、環境調和型社会に貢献する機能性ポリマー及びコンパウンド事業の強化・拡充を目指します。</p>
<p>ウレタン事業</p>	<p>ポリウレタン材料およびコーティング・機能材分野の製品の開発・製造・販売をしています。</p> <p>ウレタン事業の基盤であるTDI/MDI/PPGからウレタン誘導品までの一貫生産と、総合ウレタンメーカーとしての独自技術をもとに、低コスト・高機能を合わせ持つ製品を提供しています。また、コート材料、接着材料では、非ウレタン系製品も含めた品揃えで、成長するアジア市場での事業拡大を図ります。</p>
<p>基礎化学品事業</p>	<p>フェノール、高純度テレフタル酸(PTA)、ペット樹脂、工業薬品を主に製造・販売しています。これらの製品は、透明なエンジニアリングプラスチック、衣料用ポリエステル繊維、あるいは飲料用ペットボトルの原料となり、生活のいたるところで使われています。これからもアジアで大きな需要の伸びが期待されており、海外でのさらなる飛躍を目指します。</p>
<p>石化事業</p>	<p>石油化学原料及びポリエチレン、ポリプロピレンを主に製造・販売しています。これらの製品は、自動車、食品用包装など暮らしに役立つ様々な素材です。</p> <p>石油精製会社等との連携や省エネルギーなどによる国内での勝ち残り、積極的な海外市場の獲得による競争優位事業でのグローバルトップ、アジアトップを目指します。</p>
<p>フィルム・シート事業</p>	<p>食品・日用品から、電子、環境エネルギーまで、多様な産業を、「包装」「保護」「離型」「接着」等の様々な角度で支えるフィルム・シートを開発・製造・販売しています。</p> <p>製品の品質や機能性の向上、製造過程や物流での省資源・環境配慮の面で貢献し、原料樹脂からフィルム・シートの加工まで一貫した体制で技術革新・コスト競争力強化を図り、価値ある製品を提供しています。</p>

(注) 2012年4月1日の組織改正に伴い、加工品セグメントを廃止し、ペリクル事業を機能樹脂セグメント、不織布事業を機能化学品セグメントへ移管し、フィルム・シート事業を新たなセグメントとして、フィルム・シートセグメントとしています。

市場ポジション

機能化学用品事業



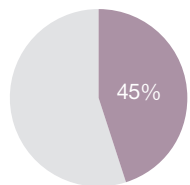
シンテックス®
高機能スパンボンド法不織布衛生材料用

シェア
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
11%

*2010-15年度

アジアシェア 2012年度



メガネレンズモノマー
(MR™ シリーズ、RAV7® シリーズ)

シェア
世界 1位
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
3%

*2011-18年度

世界シェア 2012年度

機能樹脂事業



タフマー®

シェア
世界 1位
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
8%
10%

*2010-18年度

シェア 2012年度



アドマー®

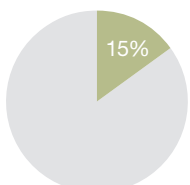
シェア
世界 1位
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
5%
8%
3%

*2010-15年度

シェア 2012年度

ウレタン事業



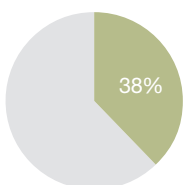
ウレタンシステムハウス

シェア
アジア 3位
日本 1位

市場成長率*
8%
1%

*2012年度

アジアシェア 2012年度



タケラック®/タケネット®
軟包装用ウレタン系接着剤用

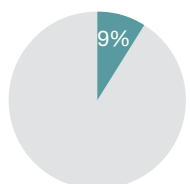
シェア
ASEAN 1位
日本 2位

市場成長率*
10%
1%

*2012年度

ASEANシェア 2012年度

基礎化学用品事業



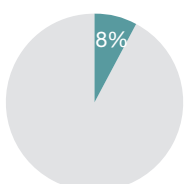
フェノール

シェア
世界 2位
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
4%
7%

*2013年度

世界供給能力 2012年度



ビスフェノールA

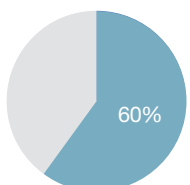
シェア
世界 3位
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
5%
6%

*2013年度

世界供給能力 2012年度

石化事業



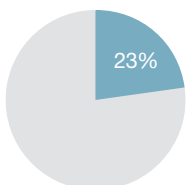
エボリュウ®
高機能シーラント用

シェア
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
10%

*2012-18年度

アジアシェア 2012年度



PP コンパウンド

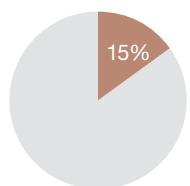
シェア
世界 2位
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
4%

*2012-17年度

世界シェア 2012年度

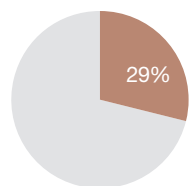
フィルム・シート事業



ソーラーエバ™
太陽電池用封止シート

シェア
世界 TOP4 内

世界シェア 2012年度



T.U.X®
高機能シーラント用

シェア
日本 1位

市場成長率*
1~3%

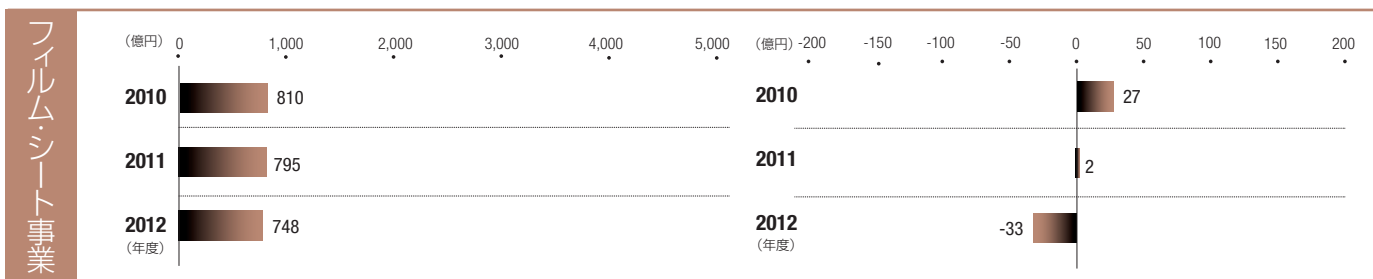
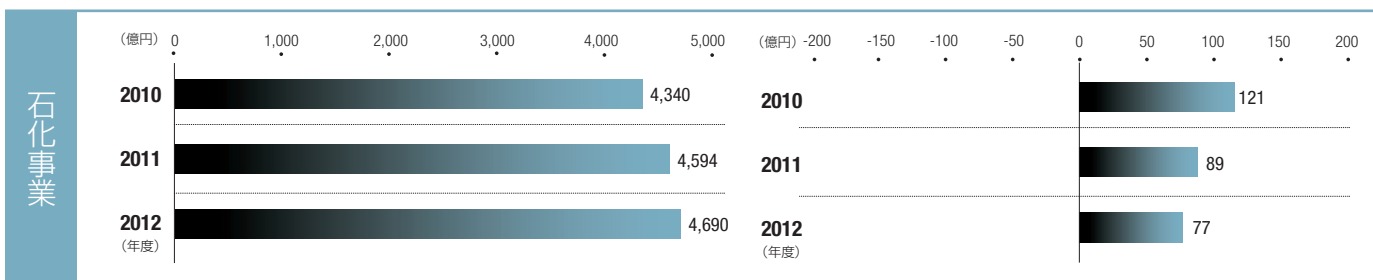
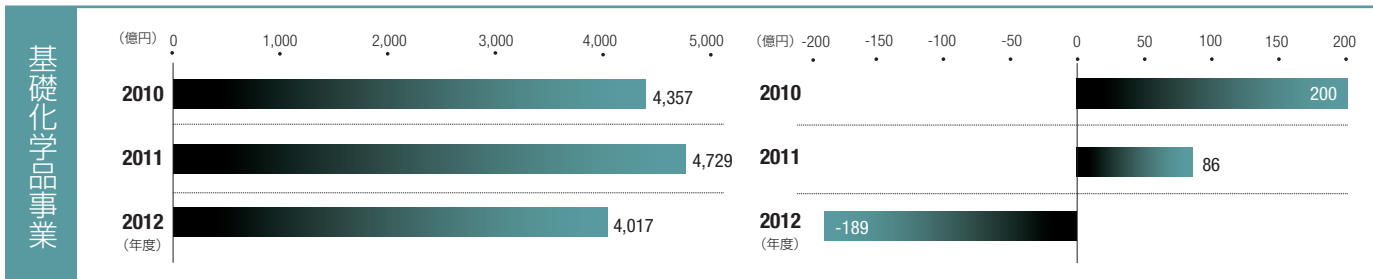
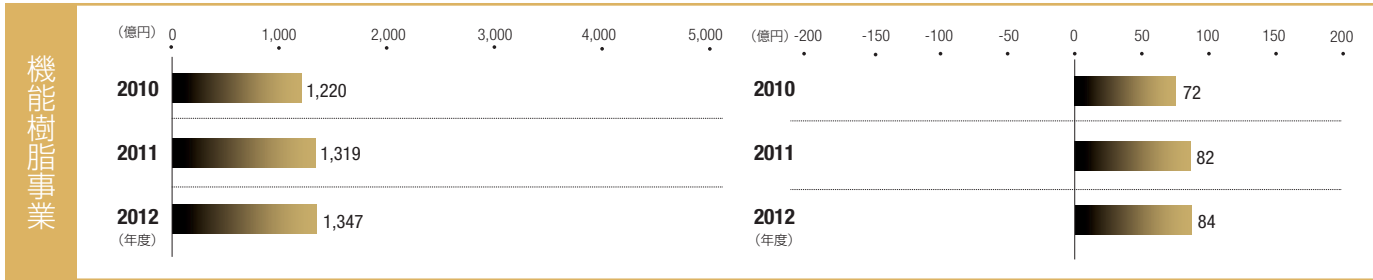
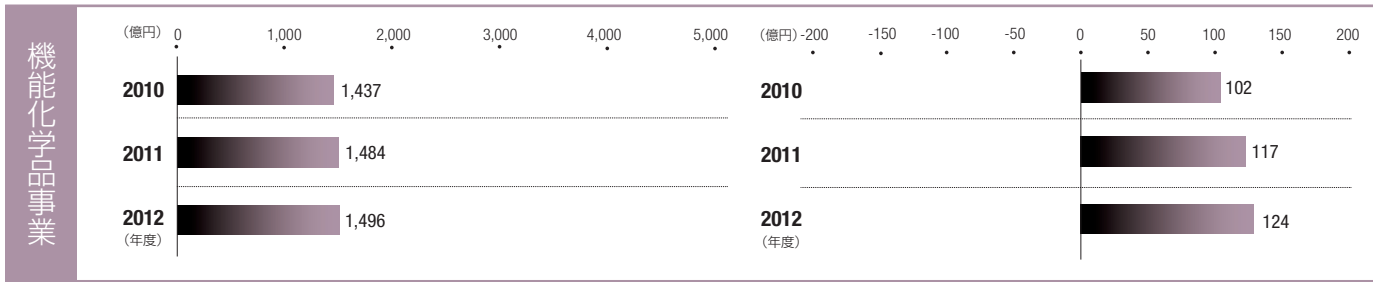
*2013-15年度

日本国内シェア 2012年度

<当社推定>

売上高

営業利益



増減の理由(2011年度→2012年度)

売上高

メガネレンズモノマーおよび農薬は海外需要拡大により増収となりました。また、衛生材料用不織布も国内外の紙おむつ需要が依然旺盛であり増収となりました。

エラストマー類は、中国の景気拡大の鈍化等の影響を受けたものの、用途開発および市場シェア拡大により拡販し、増収となりました。

TDIを中心としたウレタン原料は、海外市況の好転、および円安効果により増収となりました。また、コーティング・接着材料は、海外での自動車向け樹脂等の販売数量増加により、増収となりました。

フェノール類、PTAのアジア圏での需要後退および市況軟化と、岩国大竹工場事故でPTA、PET、工業薬品類が生産停止した影響を受け、販売数量が大きく減少し減収となりました。

円高に伴う輸入品の増加、および国内自動車生産減少等により、国内でのポリオレフィンの販売数量は減少しました。一方、海外での自動車材向けPPコンパウンドの拡販や、ナフサ価格上昇に伴うポリオレフィンおよびオレフィンの価格改定等により、全体では増収となりました。

包装フィルムは、昨年夏以降の大幅な需要減退により減収となりました。また、ソーラーエバは、太陽電池封止材市場の需要回復遅れに加え、販売価格下落の影響を受けたことにより減収となりました。

営業利益

メガネレンズモノマー、衛生材料用不織布等、景気変動を受け難いヘルスケア関連事業が順調に拡販しました。また、償却方法変更による固定費削減効果も加わり、増益となりました。

原料価格の高騰はありましたが、エラストマー類の拡販、およびコストダウン、償却方法変更等のプラス要因により増益となりました。

TDIでは、震災の影響を受けて停止していた鹿島工場が通常稼動に戻ったことに加え、海外市況回復によるマージン改善、コストダウン、減損効果等により、大幅な増益となりました。また、コーティング・接着材料も自動車向け樹脂等の拡販により増益となりました。

フェノール類、PTAのアジア圏での需要後退と、PTA、PET、工業薬品類の岩国大竹工場事故による減販影響が大きく、さらに、需要低迷下でのアロマ原料価格の高騰によってフェノール類、PTAのマージンが大幅に悪化したため、大幅な減益となりました。

海外での自動車材向けPPコンパウンドの拡販や、コストダウン、償却方法変更等がプラス要因となりました。一方、国内でのポリオレフィンの減販や原料高騰、岩国事故影響等のマイナス要因が大きく、全体としては減益となりました。

原料価格の高騰による包装フィルム類の交易条件の悪化や、ソーラーエバの価格低下により、減益となりました。

機能化学品事業

機能樹脂事業

ウレタン事業

基礎化学品事業

石化事業

フィルム・シート事業

	事業分野	主要製品	主要マーケット
機能化学事業	ヘルスケア材料	プラスチックメガネレンズ材料、医療・歯科材料	医療・健康
	不織布	不織布(シンテックス®、タフネル®)、通気性シート、合成パルプ	生活用品、医療・健康、住宅・建築
	農業化学品	殺虫剤、殺菌剤、除草剤	農業
	精密化学品	アクリルアמיד、トナーバインダー、半導体用ガス	生活用品、電子・情報
	ライセンス	オレフィン製造用触媒	工業用
機能樹脂事業	エラストマー	エチレン・プロピレンゴム(三井EPT™)、 α -オレフィンコポリマー(タフマー®)、液状ポリオレフィンオリゴマー(ルーカント®)	生活用品、電子・情報、自動車、住宅・建築
	機能性コンパウンド	接着性ポリオレフィン(アドマー®)、熱可塑性エラストマー(ミラストマー®)、エンジニアリングプラスチック(アーレン®)	生活用品、電子・情報、自動車
	機能性ポリマー	特殊ポリオレフィン(TPX®、アベル®、ハイゼックスミリオン®)、半導体材料(ペリクル™)	電子・情報、自動車
ウレタン事業	ポリウレタン材料	ウレタン原料(TDI、MDI、PPG)	生活用品、電子・情報、自動車
	コーティング・機能材	ウレタン樹脂(タケネート®、タケラック®)、塗料用原料樹脂(ユーバン®、オレスター®、アルマテックス®)、ワックス(三井ハイワックス™)、液晶シール剤(LCストラクトボンド®)	生活用品、電子・情報、自動車、住宅・建築
基礎化学事業	フェノール	フェノール、ビスフェノールA、エポキシ樹脂、アセトン、メチルブチルケトン(MIBK)、イソプロピルアルコール	電子・情報、自動車、住宅・建築
	PTA・PET	高純度テレフタル酸(PTA)、PET樹脂	生活用品
	工業薬品	エチレンオキサイド、エチレングリコール、ハイドロキノン、メタアクリル酸メチル(MMA)、メタ/パラクレゾール、アンモニア、尿素、メラミン	工業用、生活用品、電子・情報、自動車
石化事業	石化原料	エチレン、プロピレン	工業用
	ポリオレフィン	直鎖状低密度ポリエチレン(エボリュウ®)、高密度ポリエチレン、ポリプロピレン、PPコンパウンド	生活用品、電子・情報、自動車、住宅・建築
フィルム・シート事業	包装用フィルム	二軸延伸ポリプロピレンフィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、直鎖状低密度ポリエチレンフィルム(T.U.X®)	生活用品
	産業用フィルム	半導体・電子部品製造工程用フィルム(セパレーターSP-PET、イクロス™テープ、オピュラン®)	電子・情報
	機能シート	物流・建材用発泡シート(ハイシート®、ハッポート®)、太陽電池用封止シート(ソーラーエバ™)	電子・情報、自動車、住宅・建築

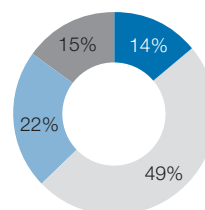
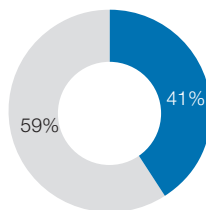
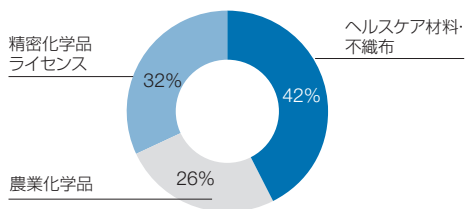
2012年度売上高
事業別比率

海外比率

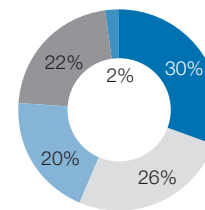
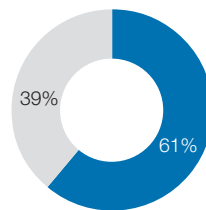
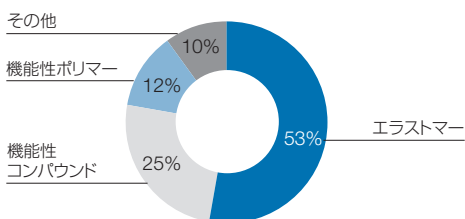
海外地域別比率

■国内 ■海外

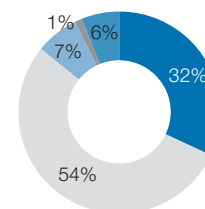
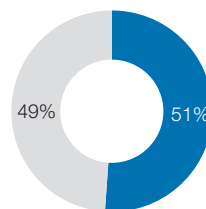
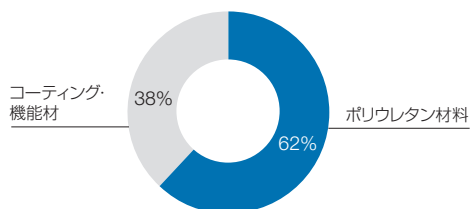
■中国 ■アジア* ■アメリカ ■ヨーロッパ ■その他



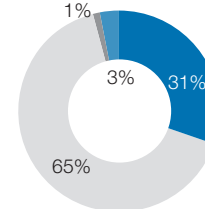
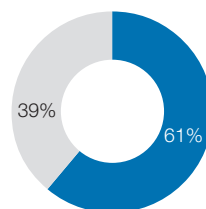
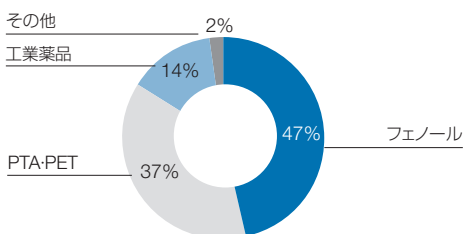
機能化学品事業



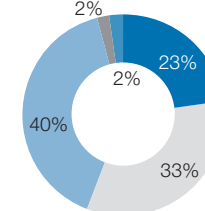
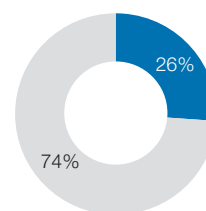
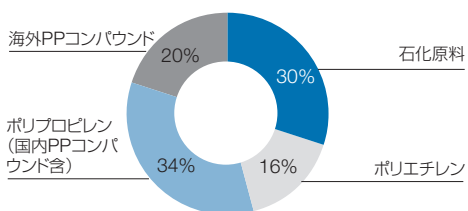
機能樹脂事業



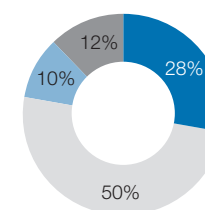
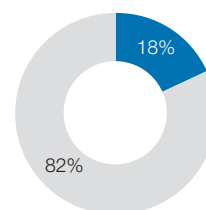
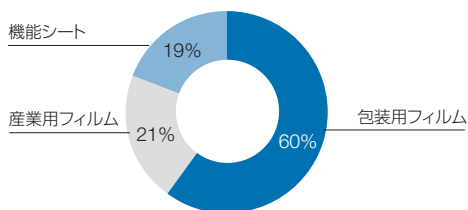
ウレタン事業



基礎化学品事業



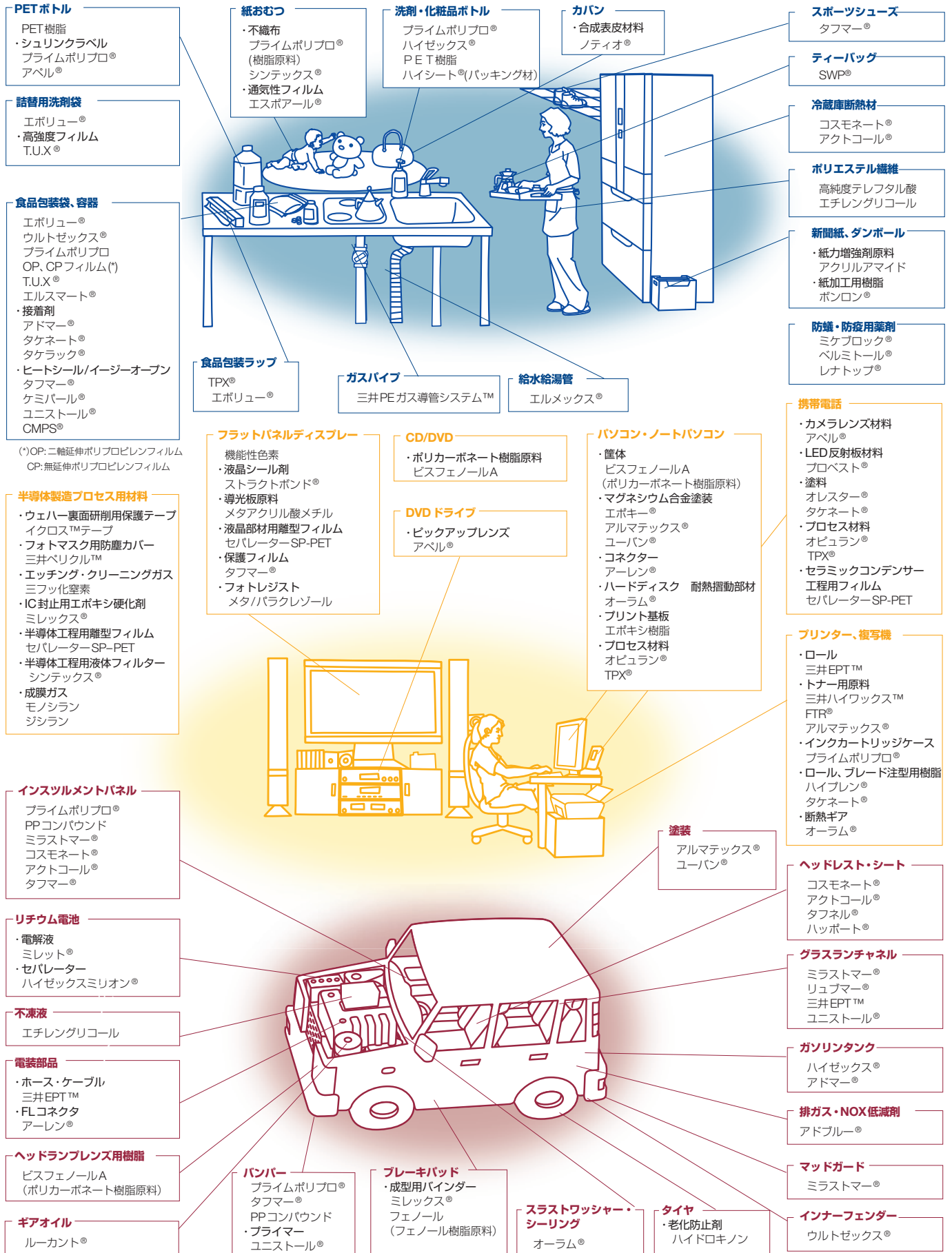
石化事業



フィルム・シート事業

※日本・中国以外のアジア

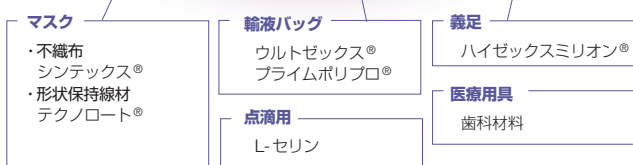
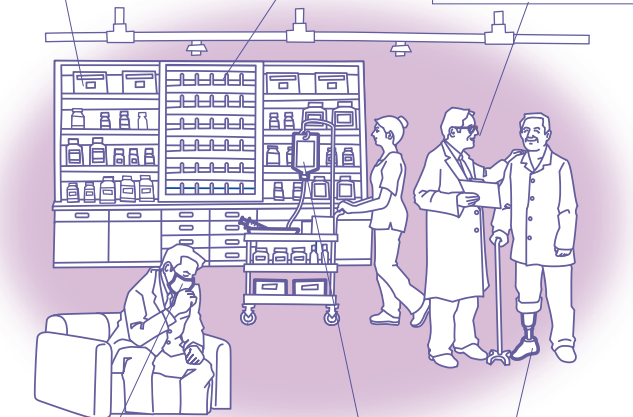
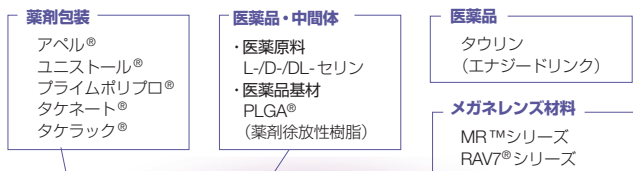
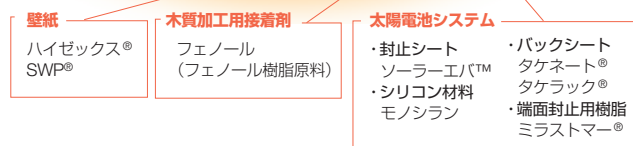
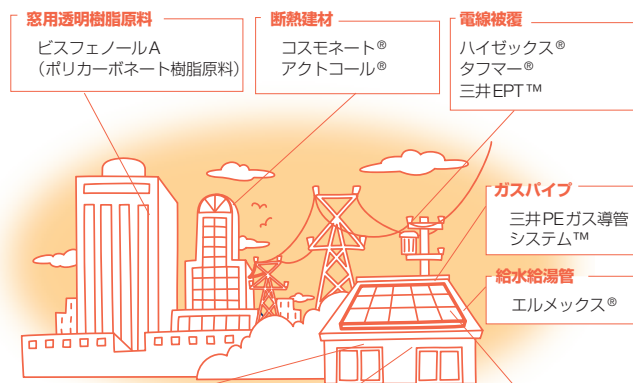
主要製品紹介



(*)OP:二軸延伸ポリプロピレンフィルム
CP:無延伸ポリプロピレンフィルム

半導体製造プロセス用材料

- ・ウェハー表面研削用保護テープ
- イクロス™テープ
- ・フォトマスク用防塵カバー
- 三井ベリクル™
- ・エッチング・クリーニングガス
- 三フ化窒素
- ・IC 封止用エポキシ硬化剤
- ミレックス®
- ・半導体工程用離型フィルム
- セパレーター SP-PET
- ・半導体工程用液体フィルター
- シンテックス®
- ・成膜ガス
- モノシラン
- ジシラン



事業セグメント	製品名	生活用品	電子情報	自動車	住宅建築	医療健康	農業	
機能化学品	精密化学品	アクリルアミド						
		アルマテックス®(1)						
	機能性色素							
	三フッ化窒素							
	モノシラン							
	ジシラン							
	ヘルスケア材料	MR™シリーズ						
		RAV7®シリーズ						
		タウリン						
		L-/D-/DL-セリン						
不織布	PLGA®							
	歯科材料							
	シンテックス®							
	タフネル®							
農業化学品	SWP®							
	テクノロート®							
	殺虫剤							
	殺菌剤							
機能樹脂	エラストマー	除草剤						
		防蟻・防疫用薬剤						
	みつひかり®							
	ミレット®							
	機能性コンパウンド	タフマー®						
		三井EPT™						
		ノテオ®						
		ルーカント®						
	機能性ポリマー	ミラストマー®						
		アドマー®						
アーレン®								
オーラム®								
その他	ミレックス®							
	プロベスト®							
	TPX®							
	アベル®							
ウレタン	三井ベリクル™							
	ハイゼックスミリオン®							
	リュブマー®							
	三井PEガス導管システム™							
基礎化学品	フェノールチェーン	エルメックス®						
		コスモネート®						
	PTA-PET	アクトコール®						
		コーティング機能材料						
		ユーバン®						
		アルマテックス®						
	石化	オレスター®						
		エポキー®						
		三井ハイワックス™						
		ボンロン®						
工業薬品	ケミバール®							
	ユニストール®							
	タケラック®							
	タケネート®							
フィルム・シート	ハイブレン®							
	FTP®							
	ストラクトボンド®							
	フェノール							
フィルム・シート	ビスフェノールA							
	エポキシ樹脂							
	高純度テレフタル酸							
	PET樹脂							
フィルム・シート	エチレングリコール							
	アドブルー®							
	ハイドロキノン							
	メタアクリル酸メチル							
フィルム・シート	メタ/バラクレゾール							
	尿素							
	エポリユー®							
	ハイゼックス®							
フィルム・シート	ウルトゼックス®							
	プライムポリプロ®							
	PPコンパウンド							
	OP, CPフィルム							
フィルム・シート	エルスマート®							
	T.U.X®							
	CMPS®							
	イクロス™テープ							
フィルム・シート	オピュラン®							
	セパレーターSP-PET							
	ハイシート®							
	ハッポート®							
フィルム・シート	ソーラーエバ™							

(1) トナー・バインダー用

事業別概況



11 中計目標

三井化学の変革をリードする中核事業本部としてビジョンケア、不織布、農業化学品、触媒を中心にグローバルに収益を拡大する

2012年度実績

売上高

 **1,496億円 +0.9%**

営業利益

 **124億円 +6.9%**

機能化学品事業

2012年度進捗

- 韓国メガネレンズ材料メーカー KOC Solution 社の株式取得(13年3月)
- 高機能不織布のアジア圏での拡大のため、中国/天津に新会社を設立(11年12月、営業運転開始13年9月予定、1.5万トン/年)国内での能力増強完了(12年6月営業運転開始、3.4→4.9万トン/年)
- 農薬の海外展開強化。殺菌剤(ペンチオピラド)を米国、カナダで上市(12年) 殺虫剤(ジノテフラン)をインド(12年7月)、中国(13年3月)で上市
- 韓国触媒プラント営業運転開始(13年4月)
- フィンランド Kemira 社へのバイオ触媒法アクリルアミド製造技術ライセンス供与(12年11月)
- 台湾プラスチック社と電解液事業合併会社設立で合意
- ヘルスケア事業の拡大に向け、ドイツ Heraeus Holding 社より歯科材料事業譲受(13年6月)
- 歯科材料事業の更なる拡大のため、米国 DENTCA 社の株式取得(13年6月)

高機能スパンボンド不織布のアジア拡大 **重点5** ★

日本の紙おむつ等の衛生材料市場は、高品質化ニーズが高まっており、当社は、2012年6月、子会社サンレックス工業に最新鋭の高機能不織布設備を新設しました。さらに、伸長著しい中国での需要を取り込むため、三井化学不織布(天津)有限公司を設立、2013年9月に営業運転開始を予定しています。

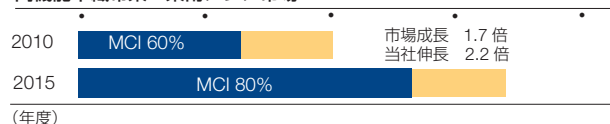
この結果、当社生産能力は、日本、タイ、中国を合わせ合計9.4万トン/年となり、アジア3極での生産・販売体制が実現します。

東・東南アジアの紙おむつ市場は高伸長が期待され、さらに経済成長著しい中国を中心に、高品質・高機能不織布の需要は、年11%程度の増大が見込まれています。

当社は、原料樹脂から加工迄の一貫製造プロセス、長年培ったR&D機能、高度な品質管理を強みに、競合と差別化した高機能スパンボンド不織布を生産・販売してきました。

今後共、お客様と連携しながらこれらの強みを加速し、アジアトップの地位を強固なものにしていきます。

高機能不織布東・東南アジア市場



農業化学品のグローバルな事業展開 **重点5** ★

世界の農業市場は国内市場の約10倍の約4兆円。先進各国での成長率がほぼ横ばいなのに対して、食糧の安定確保のために新興国での農薬の使用が拡大し、2010年から2011年にかけて、南米で年率約20%、アジア/インドで16%の成長率となっています。

当社は一層の農業事業拡大のため、海外売上高比率を現在の20%から2020年に50%へ拡大することを目指し、海外展開の強化・拡大を図っています。

主力の殺虫剤「ジノテフラン」は、既に東南アジアで稲作向けとして広く認知されています。インド(2012年)、中国(2013年)での上市に続き、2015年にはブラジルでの上市を予定しています。

殺菌剤「ペンチオピラド」は、DuPont社との共同開発により2012年2月にアメリカ・カナダで登録が完了し、DuPont社への原体供給を開始しました。2013年以降、欧州各国でも順次上市し、拡販を目指します。

今後の次世代農薬でも、各社との共同開発を順次展開していきます。



11中計目標

競争優位なエラストマー事業の規模拡大と機能性コンパウンド事業、機能性ポリマー事業の育成による収益の拡大

2012年度実績

売上高



1,347億円 +2.1%

営業利益



84億円 +3.4%

機能樹脂事業

2012年度進捗

- アジアトップ「三井EPT™」のグローバルな事業拡大に向け、中国石油化工股份有限公司(Sinopec)との合併会社「上海中石化三井弾性体有限公司」を設立(12年5月、14年営業運転開始予定)
- グローバルトップ「アドマー®」、重点事業「ミラストマー®」の中国コンパウンド拠点として「三井化学機能複合塑料(上海)有限公司」を設立(12年11月、14年営業運転開始予定)
- 高機能エラストマー「タフマー®」の特殊銘柄拡販に向け、シンガポールにおける生産能力増強を決定(8千トン/年、12年8月)
- 新製品ポリエステル系エンブラ「プロベスト®」を12年上市、LED反射材用途へ展開。
- 超高分子ポリエチレン「ハイゼックスミリオン®」の拡販。および差別化銘柄「リュブマー®」「ミペロン®」の展開強化
- エラストマー新製品「ノティオ®SN」が合成皮革材料としてHunting World社で採用(13年3月発売開始)

中国における機能性コンパウンド拠点の設立 **重点5** **世界5**★ 新製品ポリエステル系エンブラ「プロベスト®」の上市 **重点5**

世界市場で高いシェアを持つ「ミラストマー®」、「アドマー®」のグローバルな事業拡大に注力するため、中国に新たな機能性コンパウンド拠点として「三井化学機能複合塑料(上海)有限公司」を2012年11月に設立、2014年下期の営業運転開始を予定しています。

「ミラストマー®」は熱可塑性エラストマーとして、柔軟性に優れ、自動車用内装表皮向けにトップシェアを有します。「アドマー®」は接着性ポリオレフィンとして、優れた接着性能により、自動車燃料タンクや食品包装材用途でグローバルトップポジションにあります。

国内、ヨーロッパでの設備に加え、中国での年産1.1万トンの生産能力増強により、旺盛な現地需要の取り込みを図っていきます。将来的には、自動車材PPコンパウンド拠点としての活用も含め、中国でのコンパウンド事業の中核拠点として、更なる強化・拡大を積極的に推し進めます。



自動車内装表皮材
「ミラストマー®」

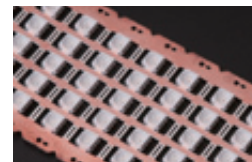


食品包装用接着剤
「アドマー®」

2012年上期に耐熱ポリエステル樹脂「プロベスト®」を上市しました。「プロベスト®」はポリエステルに酸化チタン等を添加し、高いコンパウンド技術を駆使して実現したポリエステル系エンジニアリングプラスチックです。

当社が保有する耐熱ポリアミド樹脂である「アーレン®」を超える高い耐熱性、寸法安定性を有しており、両材料のシナジーを引き出しながら、LED用反射材や自動車機構・電装部品向けなどで拡大する需要の取り込みを図ります。特に、LED用反射材向けには、ディスプレイバックライトや照明用途でLEDの高出力化が進み、高い耐熱性へのニーズが拡大する見通しです。「プロベスト®」は反射材としての輝度の高さに加え、100℃以上に長時間さらしても劣化せず90%を維持できる反射率、耐黄変特性により、有力メーカーから高評価を得ています。

機能性コンパウンド事業の基幹製品として育成すべく積極的に市場展開を進めていきます。



LED用反射材
「プロベスト®」



11中計目標

ポリウレタン材料事業の国内生産拠点の再構築とアジアでのコーティング・機能材事業の拡大による安定収益を確保

2012年度実績

売上高

 **1,462億円 +14.8%**

営業利益

 **-26億円 -**

ウレタン事業

2012年度進捗

- ポリウレタン原料事業において、サウジアラビア基礎産業公社 SABIC との事業提携検討継続
- 国内ポリウレタン原料事業再構築の実施。PPG 生産拠点を 1 拠点閉鎖(12年6月)
- ウレタン事業全般での徹底した合理化により、12年度 26 億円のコストダウンを実施
15年度までに 95 億円を計画(対10年度)
- 韓国 錦湖三井化学株式会社での MDI 増設が 5 ヶ月前倒しで完工し、営業運転開始
(15.5万トン→20万トン/年、12年7月)
- インド市場における包装用コート・接着剤拡大のため、製造委託での現地生産開始(12年7月)

アジア地域でのシステムハウスの拡充 **重点5**

当社は、アジア市場における拡大する需要を取り込むべく、顧客要望に応じたウレタン混合品を製造・販売する拠点(ウレタンシステムハウス)を展開・拡充しています。

ウレタンシステムハウスが提供する製品・技術の主な用途は自動車シートや断熱材です。当社が有する独自の処方技術によって、様々な要望に応じた製品開発が可能であり、消費地における顧客ニーズを的確に捉え、それに応えるべく、現地での技術開発を強化しています。

2011年5月より、中国華南地区において佛山三井化学が営業運転を開始しました。1.1万トン/年の生産能力が追加され、アジア地域でのシステムハウスは6拠点合計6.3万トン/年となりました。

現在、当社シェアは、アジアで15%、日本で47%を占めています。システムハウスの供給開発体制をさらに強化することによって、事業規模の一層の拡大と長期安定的な収益構造の確保を目指します。

コーティング・接着材事業の拡大 **重点5**

当社は、コート材料、接着材料、成形材料分野に、ウレタン系に限らず、非ウレタン系製品を含めた幅広い品揃えを展開しています。既存製品の用途開発だけでなく、新規製品の開発により、高成長、高付加価値市場において、事業の拡大を目指しています。特に、特殊イソシアネート、樹脂改質用オレフィン系樹脂などのオンリーワン製品の開発を推進させていきます。

自動車・情報家電向け塗料用樹脂、食品包装用接着剤などは、アジア地域において継続的に7~10%の需要拡大が見込まれています。顧客のニーズに即対応するために、アジア地域の関係会社への経営資源投入や、現地生産拠点の確立により、スピーディーな開発、生産、販売体制を構築し事業拡大を目指します。



軽金属・樹脂筐体コーティング材



ラミネーション用接着剤



基礎化学品事業

11 中計目標

1. 世界TOPを目指すフェノール事業の拡大の推進
2. 各事業の基盤強化を通じた市況変動に左右されない収益力の向上

2012年度実績

売上高



4,017億円 -15.0%

営業利益



-189億円 -

2012年度進捗

- Sinopecとの合弁会社SSMCにおけるフェノールプラント25万トン/年を中国に新設中(13年度完工予定)
- IPAの製造法を既存の「プロピレン法」から、独自開発した高活性触媒を使用した「アセトン法」へ転換(13年4月営業運転開始)
- EO誘導品事業強化によるエチレン高付加価値化推進
東亜合成とエチレンカーボネート製造合弁設立、リチウムイオンバッテリー向け生産体制強化(12年5月営業運転開始)
- タイでのPTAの生産拠点であるSiam Cementグループとの合弁会社SMPCにおいて合理化投資を実施
排水処理設備の新規導入によるユーティリティコスト削減:(12年11月完工)
プロセス改良による原料酢酸原単位の改善:(13年7月完工予定)

フェノール事業の基盤強化推進による世界トップ戦略 **世界5** ★

当社のフェノール事業は、アジア1位、世界2位の生産能力を持ち、高い競争力を有しています。

2012年度は世界的に厳しい市場環境が続きました。そのような環境の下、グローバルでの拡大戦略を進める一方で、事業基盤の強化のために次の3つの施策を推進しています。

1つ目は「徹底的なコストダウン」です。国内外プラントの用役コストの合理化や抜本的なプロセス改良などにより、13年度末までに35億円のコストダウンを実施します。

2つ目は「余剰アセトン対策」です。フェノール生産において副生され、余剰バランスが見込まれるアセトンの有効活用と高付加価値化を進めています。

当社は、副生アセトンを原料であるプロピレンに戻して再利用するアセトンリサイクル技術を有しております。これにより、アセトンの需給環境に応じて、アセトンでの販売、原料としての再利用といった柔軟な対応が可能です。

また、この当社独自の技術を利用して、アセトンからより付加価値の高いIPAを製造するプロセスが2013年4月に大阪工場稼働を開始しました。さらに、同じくアセトンを原料とするMIBKについても新設を検討しています。

3つ目は「新規誘導品の強化」です。フェノール需要の底上げを狙い、フェノールからカプロラクタムの中間体を製造する技術を開発し、13年度上期のプロセス確立を目指しています。

これらの施策を推し進め、フェノール・チェーン全体の競争力を強化し、質・量ともに世界トップを目指していきます。

IPA; イソプロピルアルコール、MIBK; メチルイソブチルケトン

フェノール需要〔トン/年〕

	12年度		13年度
	需要	伸び率	伸び率
世界	882万	-1.3%	4.0%
アジア	457万	5.8%	6.5%



石化事業

11中計目標

構造改革による国内勝ち残り競争優位事業における海外成長需要の獲得による収益の拡大

2012年度実績

売上高

 **4,690億円 +2.1%**

営業利益

 **77億円 -13.8%**

2012年度進捗

- PPコンパウンドの増強。11中計開始から12.6万トン増の86.6万トン/年に増強完了。13年度末までに94.3万トン/年体制へ
- ブラジルにPPコンパウンド製造・販売の新会社Produmaster社設立(12年5月)
- メタロセンポリマー「エボリュー®」の製造・販売新会社を設立。30万トン/年のプラントをシンガポールに新設(14年12月完工予定)。国内拠点とあわせ55万トン/年体制へ
- エチレンセンターの低稼働での効率運転対応のため装置改造を決定(市原、13年8月)
- 京葉エチレンからの離脱を決定(市原、14年度末予定)
- 競争力強化のため、昨年度に引き続き非効率プラント停止。
HDPE停止:13年4月13万トン/年、PP停止:11年3月9万トン、13年7月予定9万トン/年

「エボリュー®」製品群の拡充とアジア展開加速 **世界5** ★

メタロセン直鎖状低密度ポリエチレン(PE)「エボリュー®」は、独自の触媒技術とプロセス技術により製造しています。優れた成形加工性、高強度、低臭性により、特に食品包装材料の高機能シーラントとして高く評価され、アジアで約60%のシェアを誇っています。

現在、これに次ぐ高付加価値PEとして、新規メタロセン触媒による「エボリュー®」製品群の展開を進めています。

高密度PE「エボリュー®H」は、強度と剛性を活かし、トイレットタリー等の小型ブロー容器を中心に重袋フィルム向けにも採用が広がっています。プラストマー「エボリュー®P」は、柔軟性と低温シール性を活かしたシーラント用途向けに高評価を得ています。さらには開発中の長鎖分岐型新規PE「エボリュー®E」は高強度で加工しやすく、押出ラミネート向けの大型需要を見込み、2013年度に上市予定です。

また、2015年稼働開始を目処にシンガポールに30万トン/年の新プラント建設を決定。成長著しいアジア市場への展開を加速します。



食品包装用シーラント材

石化事業の抜本的構造改革 **国内勝ち残り**

全世界的な大型石化設備の新增設やシェールガスの台頭などにより、国内エチレンの生産能力は過剰となると予想されています。

当社は、1995年より、丸善石油化学・住友化学と合併運営する京葉エチレン(KEC)に資本参加してきました。しかし、近年の環境の激変を受け、抜本的な構造改革が必須であるとの認識の下、KECの運営方法の見直しや、出光興産と共同で運営する有限責任事業組合(LLP)への参加を呼びかけ、千葉地区のエチレンセンター再構築を働きかけてきました。協議の結果、当社が14年度末を目処にKECから離脱することで合意に至りました。

一方LLPでは、低稼働でも高効率に運転可能となるエチレン製造設備の改造工事を行い、13年8月の稼働を予定。さらに、エチレン製造装置をより柔軟に最適運営できる対策を進めています。

また、これらの対策に先立ち、汎用PE、PP製造設備3機を停止しました。エチレンから誘導品まで抜本的な構造改革を進め、更なる競争力の強化を図ります。



11 中計目標

包装フィルム、産業用フィルム、機能シート
の各事業におけるアジア市場展開の加速と
競争優位事業の強化

2012年度実績

売上高

748億円 -6.0%

営業利益

-33億円 -

フィルム・シート事業

2012年度進捗

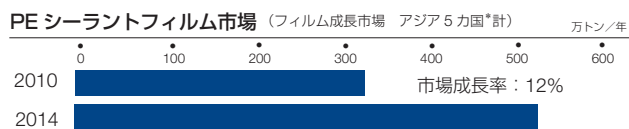
- 「エボリュウ®」使用高機能包装用フィルム「T.U.X®」のグローバル展開のため、Siam CementグループSCG Chemicals社との合弁会社「Siam Tohcello(STC)」をタイに設立(12年4月)。14年1月営業運転開始予定
- 「ソーラーエバ™」事業の競争力強化のため、マレーシアの包装材大手のScientex社との合弁会社「MCTI Scientex Solar (MSS)」を設立(11年4月、12年11月営業運転開始、1万トン/年)
- 国内ニッチトップの発泡シート(低発泡PE、PPシート)の海外マーケティング強化

高機能包装フィルムのタイ拠点設立 **重点5**

「T.U.X®」は当社の直鎖状低密度ポリエチレン「エボリュウ®」を主原料とする高機能シーラントフィルムです。破れにくく透明で、ヒートシール強度や密閉性が良好なことから、冷凍食品、液体、重量物の包装として使用されています。また、薄肉化でき、高速充填、ロス低減などで顧客の生産性向上にも貢献しています。

近年アジアでは、経済成長と生活水準向上により食の安全への関心が高まっています。また、日系の食品メーカーやスーパー、コンビニなどの進出も加速し、高機能包装フィルムのニーズの拡大が予想されます。当社は、その需要を取り込むべく、他社に先駆けSCG Chemicals社と高機能包装フィルム「T.U.X®」を製造・販売する合弁会社Siam Tohcello Co., Ltd.をタイに設立。2014年1月に稼働予定です。

拡大するアジア市場で強固な地位を確立し、高機能包装フィルムのグローバルリーダーとして海外展開を推し進めます。



*中国、インドネシア、タイ、インド、ベトナム (アジアの80%)
(出典：Japan Comprehensive Economic Research Center)

「ソーラーエバ™」のアジア拠点設置 **重点5**

当社のEVA製太陽電池封止材「ソーラーエバ™」は、30年超の実績があり、長期信頼性などの品質面で高い評価を得ています。現在、売上げの海外比率は約60%に達し、世界4強の一角を占めています。

近年、太陽電池パネルメーカーの生産拠点が日本や欧米から中国・東南アジアへ移り、価格競争の激しさが増しています。当社は、マレーシアの地元大手Scientex社との合弁会社「MCTI Scientex Solar」を設立し、2012年11月に「ソーラーエバ™」の生産を開始しました。コスト競争力を高めると同時に、近隣各国の顧客へ迅速な対応を行います。

また、原料樹脂から一貫で開発・生産する技術力を活かし、現在主流のEVA製より機能を高めたポリオレフィン製の次世代太陽電池封止材の開発にも注力しています。本格展開に向けてマーケティングを加速し、グローバルでのより強固な地位確立を図ります。

EVA：エチレン酢酸ビニル共重合体

研究開発/知的財産

研究開発戦略の基本方針

当社は、事業ポートフォリオの変革を目指しており、重点5事業、世界トップ5事業、育成5領域を成長ドライバーとして位置付け、研究開発がこれを推進する重要な機能の1つと考えています。

全社研究開発戦略

当社は全社研究開発戦略として、5-5-5戦略へ資源を集中するため、その成長ドライバーそれぞれの分野に重点となる研究開発テーマを設定しております。

5-5-5戦略から絞り込まれた、3つの重点強化分野である「高機能製品群」、「高付加価値ポリマー群」、「フェノール・チェーン製品群」に、研究開発テーマの重点化を行いました。これにより、拡販に向けた顧客への技術支援強化と新製品の提供により競争力向上、および更なる生産技術の強化によるコスト競争力強化を目指します。また、「ヘルスケア」、「自動車」、「農業・食品」、「環境・エネルギー」領域において、新事業の早期創出を目指します。

これらの方針の下、技術マネジメントの強化のため、「R&D戦略室」を2011年6月に設置しました。更に、事業化および研究開発推進責任の明確化、基幹技術集約による研究開発機能の強化、開発プロジェクト制による新事業の事業化加速等の観点から、類似の技術領域毎に研究組織を再編するとともに、新事業テーマを推進する組織を新たに加えた6つの研究所を2013年4月に設置しました。これにより、新事業・新製品開発テーマの創出と確実な事業化を図っていきます。

海外の研究開発拠点

海外におけるR&D機能を強化し、当社グループのグローバル化の一段の加速とアジアにおけるプレゼンス向上のため、「三井化学シンガポールR&Dセンター」を2011年5月に設立しました。さらに顧客視点を重視し、アジア地域での販売・マーケティング力強化のため、中国／上海およびシンガポールの2箇所に、機能樹脂製品のテクニカルサポート拠点を2011年12月に開設しました。本拠点の開設により、アジアのお客様のニーズや製品開発に合わせたソリューションの提供を行なっていきます。

研究開発資源の効率化・集中化を図り、さらに、研究開発マネジメントを強化して、新製品・新事業の早期創出を目指していきます。

研究開発組織図

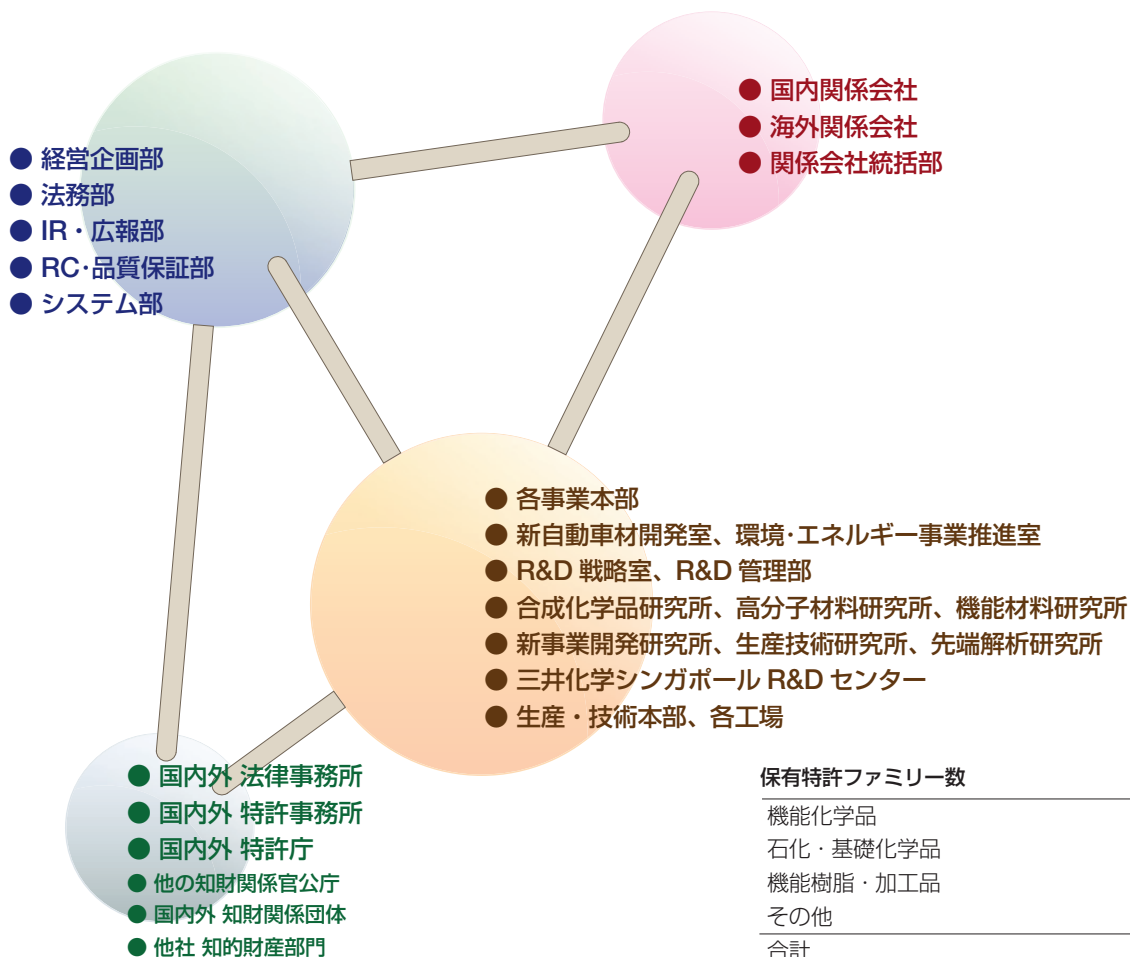


*プライムポリマー、三井化学東セロ、三井化学アグロ等

知的財産戦略

当社グループは、知的財産を、特許・実用新案・意匠・ブランド（商標）・著作権に営業秘密等を含めた事業に資する無形資産として、広く捉えています。事業部門の事業（化）戦略を実現する知的財産のあるべき状況をゴールとして、知的財産部／事業部門／研究開発部門／生産技術部門が

ゴールに向けたシナリオを共有し、さらにグループ内外の関係部署とも緊密に連携して、知的財産を活用した事業機会の最大化と知的財産に起因する事業リスクの最小化に取り組んでいます。



保有特許ファミリー数

機能化学品	972
石化・基礎化学品	1,012
機能樹脂・加工品	1,351
その他	741
合計	4,076

※2013年3月末における国内外保有特許ファミリー

知財ポートフォリオの構築・強化

当社と主要3関係会社（三井化学東セロ㈱、三井化学アグロ㈱、㈱プライムポリマー）が有効に保有している国内外の特許権（特許ファミリーとして）は、2013年3月末で4千件超です。このうち事業部門が所管する特許権の約2/3が、高付加価値ポリマーおよび高機能製品に関連するものです。また、2012年度に出願した特許出願のうち約6割が、当社グループが成長ドライバーと位置付けて推進している5-5-5戦略の重点テーマに関連するものです。知的財産部／事業部門／研究開発部門が緊密に連携して、事業で勝てる牽制力ある特許ポートフォリオの構築・強化を推進しています。

海外重要事業地域における知財戦略の促進

当社グループ事業のグローバル拡大に伴い、アジアなどの新興国における知財リスクへの対策がますます重要な課題となってきました。当社、現地の地域統括会社、現地のグループ会社が緊密に連携して、各国毎に知財状況を把握し、海外事業に於ける三井化学グループブランドの保護強化を含め、知財戦略の浸透・推進に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社では、社会的信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすために、常に経営の透明性を向上させることを基本としています。重要な意思決定にあたっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、社外取締役の選任、監査役機能の重視などによ

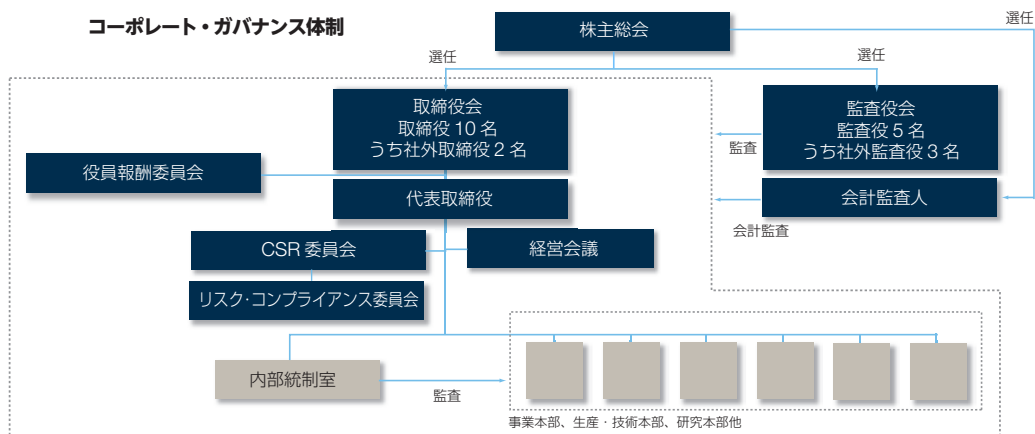
る内部統制システムを構築しています。

社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、報道機関等への適時適切な情報開示に努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っています。

当社のコーポレートガバナンス体制

当社は、監査役制度採用会社であり、機関として取締役会と監査役会を有しています。

取締役会では各取締役の職務執行の監督を行い、監査役会では、取締役等の職務の執行状況を監査しています。



取締役会、監査役会の概要

	取締役会	監査役会
構成	取締役10名(社外取締役2名)	監査役5名(社外監査役3名)
運営	経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などについて報告を受け、各取締役の職務執行を監督している。2012年度は11回開催。(定例は月1回程度、必要がある場合に適宜臨時取締役会を開催)	監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従って、各監査役が取締役等の職務の執行の監査を実施している。2012年度は16回開催(原則、取締役会に準じるが、必要に応じて開催)

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、以下の体制を整備しています。

経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち、事前審査を要する事項および業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決

定が可能な体制を構築しています。なお、本会議には監査役が出席し、必要なときには意見を述べることが出来ることとしています。

執行役員制度の導入

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。これにより、経営の

意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実を図っています。

社外取締役

取締役会において、独立性の高い社外役員から意見をうけることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できると考えております。また専門的

知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となると考えています。

社外取締役・社外監査役の発言状況および取締役会・監査役会への出席状況

	取締役会および監査役会における発言状況	取締役会および監査役会への出席状況	
		取締役会 (11回開催)	監査役会 (16回開催)
社外取締役			
永井 多恵子 [※]	取締役 永井多恵子氏は、文教・消費経済をはじめとする専門の知識および経験に基づき、主に社会とのコミュニケーション推進の観点から発言を行っています。	11回／11回	—
鈴木 芳夫 [※]	取締役 鈴木芳夫氏は、法的知識および豊富な法曹界での経験に基づき、主にコンプライアンス推進の観点から発言を行っています。	10回／11回	—
社外監査役			
伊集院 功 [※]	監査役 伊集院功氏は、法的知識および豊富な法曹界での経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保の観点から発言を行っています。	11回／11回	16回／16回
門脇 英晴	監査役 門脇英晴氏は、金融機関の経営に長く携わるとともに、シンクタンクおよび大学の役職に従事してきたことから、経営全般にわたる広い知識と経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保の観点から発言を行っています。	11回／11回	16回／16回
松田 博	監査役 松田博氏は、金融機関の経営に長年携わるとともに、民間企業の常勤監査役を勤めた経験もあることから、経営全般にわたる広い知識と経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保の観点から発言を行っています。	11回／11回	16回／16回

※東京証券取引所の定めに基づく独立役員への指定

社外取締役・監査役のサポート体制について

社外取締役に対しては、事務局より取締役会に付議される議案等の内容について、事前に説明しています。

社外監査役に対しては、常勤監査役が監査役会において経営会議等の社内の重要な会議の内容、往査の結果等、日常的な監査を通じて得られた情報を報告し、情報の共有を行っています。また、取締役会の開催に際しては、予め資

料を配布すると共に、常勤監査役より取締役会に付議される議案等の内容について事前に説明しています。

事前に議案の内容を把握することによって活発に議論が行われ、社外取締役・監査役からの高度な知見によるアドバイスを受けることができ、取締役会での効率的かつ適切な意思決定ができるものと考えています。

役員報酬諮問委員会

当社は、役員報酬制度、報酬水準の妥当性および業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬諮問委員会」を設置し、取締役の役員報酬制度と業績評価を決定する仕組みを導入しています。会長を委員長に、社長、副社長および社外有識者（社外監査役3名）から構成されています。

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、以下の条件を満たすものとしています。

- 経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- 会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- 上位職ほど企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであること
- 貢献時点でのタイムリーな報酬への反映の観点から、在任時報酬に重点を置くこと
- 説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

2012年度取締役及び監査役にかかる報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	うち社外監査役	
			支給人員	支給額
取締役	12名	300百万円	2名	19百万円
監査役	6名	90百万円	3名	31百万円
合計	18名	390百万円	5名	50百万円

取締役の報酬額は、2005年6月28日開催の第8期定時株主総会において、月額60百万円以内と決議しています。

監査役の報酬額は、2005年6月28日開催の第8期定時株主総会において、月額11百万円以内と決議しています。

上表の金額には、2012年6月26日開催の第15期定時株主総会において終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名に対する2012年4月から退任時までの支給額が含まれています。

監査体制

内部監査の状況

社内組織として「内部統制室」を設置し、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む

当社グループの会計および業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。

監査役監査の状況および監査役の機能強化に向けた取組の状況

監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席し、社長などとの間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書および重要な諸会議の議事録の回付を受け、確認しています。

社外監査役は、各界での豊富な経験と知識をもとに、客観的な立場から監査役の任にあたっています。

また、主要な事業所、国内外の関係会社に対して監査役監査を実施し、業務の執行状況の確認を行っています。

会計監査については、会計監査人として選任した新日本有限責任監査法人が独立の立場から会社法および金融商

品取引法に基づく会計監査および財務報告に係る内部統制の監査を実施しています。

更に、内部監査組織として内部統制室を設置し、経営会議で審議し策定した監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計および業務の監査を実施し、その結果を経営会議に報告しています。

監査役、会計監査人および内部統制室は、相互に監査計画、監査結果等の報告や意見交換の実施などにより、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、連携を図り監査を実施しています。

当社のガバナンス体制を選択していることについて

当社は独立性の高い社外取締役を複数名選任し、取締役会を構成するとともに、監査役会と社長等が定期的に情報を交換できる体制を整えています。前者により、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保され、後者により、適法性および妥当性の両面から

適正な監督が担保されると考えています。

法定の機関とは別に、取締役会の事前審査の場として、経営会議を定期的に開催する体制を整えており、取締役会における適切、かつ効率的な意思決定が担保されると考えています。

社外監査役インタビュー 松田 博氏

(1)当社ガバナンスのご印象についてお聞かせ下さい。

監査役の本務は、会計監査に加え、業務監査として取締役の業務執行が法令・定款に違反していないか、また取締役会の意思決定の際に合理性、透明性等に問題がないかを監査、検証することによって、企業価値の向上と企業不祥事の防止を図ることにあります。

当社はコーポレートガバナンスにおいて、監査役の立場からみても監査役が仕事をしやすい体制が整備されています。例えば、社外監査役が会計監査人や内部統制室との打合せに同席して情報共有や意見交換をしたり、国内外の工場や主要な海外拠点に赴いて監査に立ち会ったり、機動的に動ける仕組みが整備されているなど、実質的に機能していると感じています。

(2)当社ガバナンス体制の有効性についてお聞かせ下さい。

コーポレートガバナンスの有効性を高めるには、独立性の高い社外の取締役および監査役を登用し、取締役の業務執行に関する監視機能を強化することも必要だと思っております。当社も社外役員制度を取り入れており、ガバナンス体制も充実していると思っております。実際の取締役会では、社内取締役が事案の説明を行い、社外役員からの質問に対して丁寧に答弁することで審議が

進みますが、極めて活発な議論が取り交わされ、取締役の業務執行に対する監視機能が十分に発揮されていると思います。また、定期的に社外監査役と経営トップとの意見交換の場も設けられており、お互いのコミュニケーションも円滑に取れています。



(3)当社の経営に対して、今後どのようなスタンスで関わっていかれるお考えでしょうか。

現在の化学業界を取り巻く環境は大変厳しく、当社も大きな転換期を迎えていると思います。当社の経営判断にも慎重さが必要なのは言うまでもありませんが、こういう時にこそスピード感のある舵取りが必要になってきます。取締役会の意思決定の際に合理性、透明性等で問題がないかチェックするのが監査役役割ですが、その役割を通して、客観的かつ価値のある提言をしていきたいと思っています。同時に、株主の負託を受けた監査役として、引き続き取締役の職務執行を監査することによって、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することに努めてまいります。

リスク・コンプライアンスマネジメント

リスク・コンプライアンスマネジメント管理の基本方針

当社グループのリスク管理の基本的な考え方は、各種リスクの早期発見とリスク顕在化の未然防止であり、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすため、経営活動の脅威となり得るすべての事象についてリスク管理の徹底

を図っています。

組織面では、リスク管理規則に基づき、管理方針を審議し、管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。

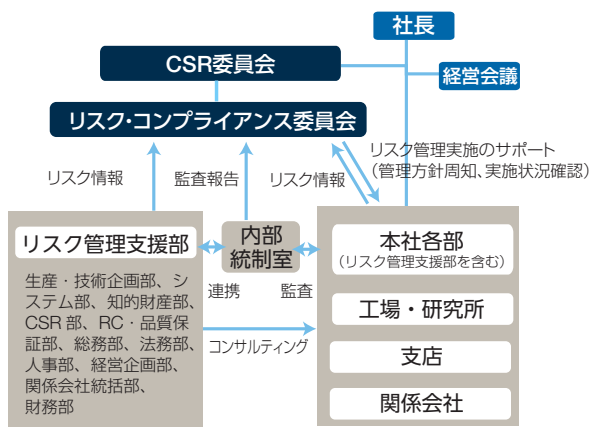
リスク管理体制

当社グループでは、ライン業務においてリスク管理に関するPDCA*を着実に実施し、関係会社を含めたリスク管理を確実にを行う体制を強化しています。

具体的には、各社・各部門ごとの年度予算の中で、重点リスクを洗い出し、対策を講じており、また、その進捗状況をチェックするためのコンプライアンス確認書の活用などにより、PDCAを着実に実施し、リスク顕在化の未然防止に努めています。各社・各部門に対しては、リスク管理支援部が、専門的立場から支援を行っています。

*PDCA:Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)のプロセスを継続的に繰り返すこと。

グループリスク管理システム体制図

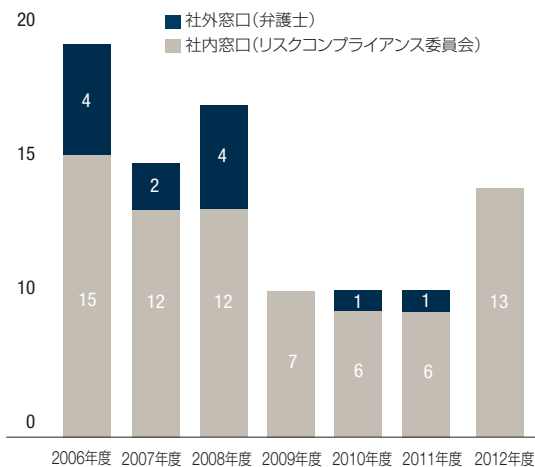


リスクホットライン

当社グループ従業員が社内で違法行為が行われているなどのリスク情報を入手した場合、直接リスク・コンプライアンス委員会または社外の弁護士に報告・相談できる制度を設けています。この制度については、報告・相談したことにより当該従業員が不利益な取り扱いを受けないことを、社内規則に明確に定めています。

この制度では、工場などに所在の協力会社や原料・機材などの調達先の社員からも報告・相談を受け付けています。

報告件数



BCP*の整備

当社は、首都圏における大規模地震発生に備えたBCP*を策定しています。本社機能が麻痺した場合、大阪工場などの主要拠点にその機能を移管し、指揮命令系統を早期に確立するための「緊急対策本部」や顧客対応を迅速・適切に行うための「緊急顧客対応センター」の設置について定め、体制を確立しています。また、新型インフルエンザの流行や工場大規模事故に備えたBCPも策定しています。

今年度は、南海トラフ地震や首都直下地震の発生可能性の高まり等を踏まえて、対策本部間訓練などを実施しています。また、工場においては、地震、津波対策訓練を定期的に行い、安全な操業停止と工場勤務者の避難体制を確保しています。

本社勤務者は、大規模地震時には、配布されている防災ハンドブックに従い、原則、本社ビルに留まることとしており、飲料水と食料の備蓄を充実させています。やむを得ず徒歩によって帰宅する社員に対しては、帰宅支援マップの配布、帰宅者支援物資の準備等を行っています。

事業の運営面では、サプライチェーンの確保を行うために、一部の重要な原材料などについては、複数購買先からの購入や代替品購入先の確保、当社グループにおける主要な生産品の複数事業所での生産体制構築や在庫水準の見直しなどの対策をとっています。

*BCP(Business Continuity Plan):災害・事故等で被害を受けても事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短い期間で回復するための計画。

コンプライアンス

コンプライアンスの推進には、自らが守らなければならないという意識と守るべき法令・ルールを一人ひとりに徹底することが必要かつ重要です。当社グループでは意識面の「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」、知識面の「法令・ルール遵守教育」、社員が常に参照できる「コンプライアンスガイドブック」という4種類の手段で徹底を図っています。

1. 法令・ルール違反事例職場ディスカッション

2008年度より「法令・ルール違反事例職場ディスカッション」を実施しています。コンプライアンス違反事例を題材に、原因、再発防止策等を職場毎に話し合うものです。コンプライアンス意識向上のみならずコミュニケーション強化にも効果をあげています。

2. コンプライアンス意識教育

経営層から新入社員まで、層毎に内容を変えた「コンプライアンス意識教育」を実施しています。

3. 法令・ルール遵守教育

業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令を取り上げた、「法令・ルール遵守教育」を実施しています。教科目の大半をe-ラーニング化し、受講済みの科目についても3年または5年後に再受講することをルールとして、必要な事項について最新の知識を有するようにしています。

4. コンプライアンス推進のためのガイドブックを配布

業務遂行上の留意点をまとめた「コンプライアンスガイドブック」を日本語版、英語版、中国語版で作成し、全グループ社員に配布しています。社員が常に参照できるこれらの冊子を利用し、日常的なコンプライアンスの推進を行っています。

買収防衛策

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

そのような場合、当社経営陣から独立した者のみから構

成される独立委員会において、買付提案に株主が応じるか否かを株主が判断するために十分な情報や時間を確保するとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付行為を抑制するための取組みの一環として、本プランを導入しています。



詳しい内容については、当社ホームページをご覧ください。

<http://jp.mitsuichem.com/ir/pdf/130510.pdf>

CSR基本方針

当社グループがCSR推進により目指すのは、持続可能な社会の実現を念頭に、社会に信頼され、一人ひとりの従業員が誇りを持って活躍できる「いい会社」の実現です。そのためには、今、そしてこれからの社会から求められる「いい会社」とは何かを常に考え、行動・挑戦し続けることが欠かせません。

当社グループでは、2007年度から経営目標として収益目標などの「経済軸」に加え、「環境軸」「社会軸」目標を掲げ、その着実な実行を図ってきました。

各部門がベクトルを合わせて取り組むべき重要な課題を「CSR重点課題」として設定し、各職場を主体とした活動により「いい会社」実現に向けて取り組んでいます。

推進体制

社長を委員長とするCSR委員会を年2回開催し、当社グループのCSR推進に関する方針、計画、更に「CSR重点課題」について審議、決定しています。

各拠点にはCSR担当部門を置き、各組織のライン長による主導と組織内のコミュニケーションリーダーである「CSRサポーター」の支援によるオープンで双方向の討議を行い、グループとしての連携を強めつつ、CSR重点課題に基づき、かつ、各拠点の特性を活かしたCSR推進に取り組んでいます。

CSRで目指すもの

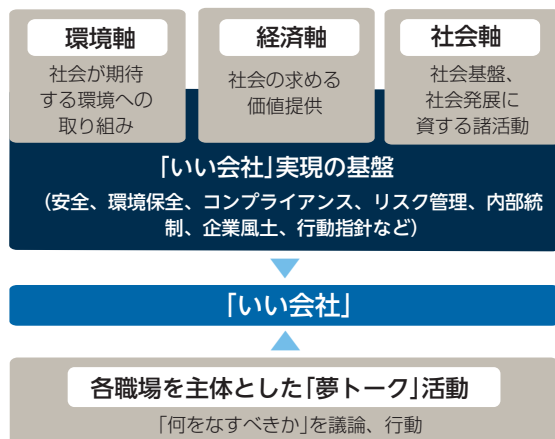
当社は、社員一人ひとりの自覚ある行動の積み重ねがお客様や社会からの信頼につながるものと考え、2006年、CSRサポーターを中心に「三井化学グループ行動指針」を制定しました。

また、当社は、2012年8月に3つのコアバリューを制定しました。コアバリューは当社グループの企業理念、行動指針の基本となる中核的な価値観をまとめたもので、グローバルでの意思決定やオペレーション遂行の拠りどころとなるものです。

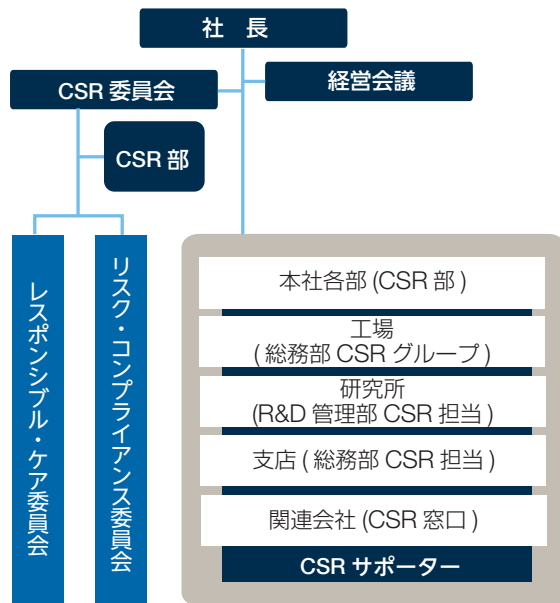
コアバリュー

- Challenge(挑戦)
- Diversity(多様性)
- One Team(一致団結)

「いい会社」に向けたアプローチ



CSR推進体制



三井化学グループ行動指針

私たちは「誠実に行動」します

法令・ルールの遵守、正直、差別禁止、公正・公平、透明性

私たちは「人と社会を大切に」します

安全第一、地球環境への貢献、お客様の満足、地域への貢献、健康増進、多様性の尊重

私たちは「夢のあるものづくり」を目指します

チャレンジ精神、創造性、三現主義、自己研鑽、技術伝承、チームワーク

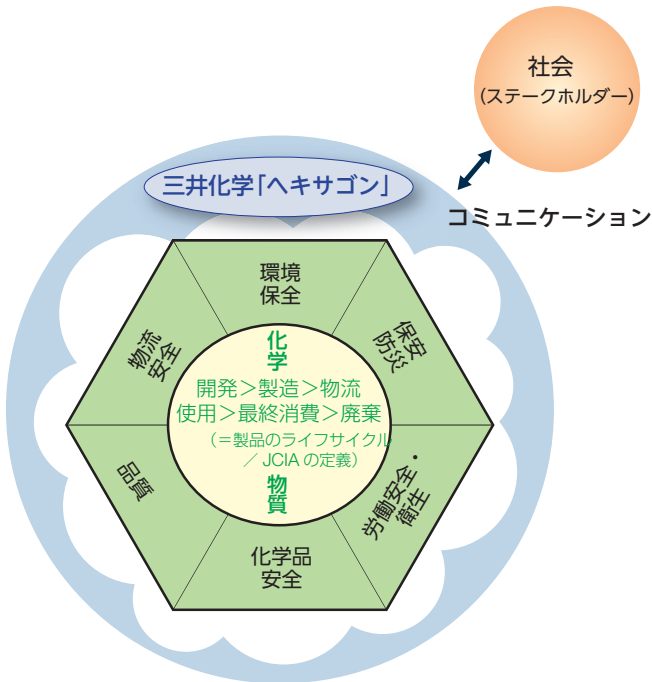
レスポンシブル・ケア方針

当社グループは、経営会議の審議を経て決定された「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき当社グループで実施するレスポンシブル・ケア（以下「RC」という）に関し、基本的事項を定めています。

RCへの取組み

当社グループは、「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき、「環境保全」、「保安防災」、「労働安全・衛生」、「化学品安全」、「品質」、「物流安全」の6つの分野（「ヘキサゴン」と呼ぶ機能分野）の活動ならびに社会とのコミュニケーションを推進しています。

近年、化学品安全については、国内外の規制が厳しくなる傾向にあり、事業を進めるうえで化学物質のリスク管理が重要になっています。そこで、2010年度より、「化学品安全」の枠を超えた「化学物質の管理体制・仕組み」を強化してきました。



三井化学は世界の代表的な社会的責任投資(SRI)インデックスに採用されています。



FTSE4Good

RC推進体制

RC委員会において、RC活動に関する方針・戦略および計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しを定期的に行っています。さらにその都度、審議および討議内容を経営会議へ報告しトップのRCへの関与を深めています。

RC委員会の構成は次のとおりです。

- 委員長：レスポンシブル・ケア委員会担当役員
- 副委員長：生産・技術本部長
安全・環境企画管理部担当役員
- 常任委員：各RC機能担当部長
各事業本部担当部長、等
- 事務局：RC・品質保証部

RCの各機能担当部署が情報交換を行って、RC活動の推進を図っています。また、事業部等の各部署にRC担当者を選任し、定期的な連絡会を通じて、RC活動に関する方針・戦略を全社に展開しています。具体的なRC活動は、工場、事業部等の各部署で実施しています。

<環境安全・労働衛生・品質の監査>

工場、事業部、研究所および国内外関係会社に対して、RC活動が着実に実行されていることを客観的に評価し指導するために、環境安全（環境保全、保安防災、化学品安全、労働安全）、労働衛生、品質の監査を毎年行っています。RC・品質保証部長および産業医を含め、所定の手続きを経た監査員が、年間計画の重点課題達成状況や前年度監査における指摘事項のフォローアップ状況を中心に、監査を実施しています。



“安全な化学メーカー” 再建のために

2012年4月に発生した岩国大竹工場事故の後、当社は、安全に関する問題点を徹底的に見直し、「抜本的安全対策」を策定しました。その課題の1つとして、「技術力の向上と技術伝承を確実に行うこと」を挙げました。

昨今、プラント建設や改造、トラブル対応等の体験機会が減少し、エンジニアのスキルアップの機会が減少しています。それを補い、現場感覚を有するエンジニアの育成が大変重要であると考えています。

当社は、今回の事故を機に、「技術研修センター」での研修対象を、若手運転員だけでなく若手・中堅クラスの製造系エンジニアにまで拡大し、将来のライン管理者を対象とする新たなプログラムの実施を決定しました。また、海外拠点では、シンガポールに続きタイに同様の研修センター設置を決定しています。

安全に対する取り組みを一層強化し、社会の信頼を取り戻すべく、「安全な化学メーカー」の再建行っています。

<技術研修センター>

工場の運転、安全、設備のすべてに強い運転員を育成する専門の研修設備として、2006年に開設しました。プラントの運転、緊急トラブルの疑似体験等、徹底して体験に根ざした研修を実施し、安全・安定運転の技術伝承と、安全への意識形成に努めています。開設以来2012年度末までに、延べ3800名以上の社員が研修を行ってきました。

この体験を重視した研修は、海外のお客様からの評価も高く、中国、韓国、シンガポール、インド、タイなどから、2012年度末までに延べ研修・見学を含め430名超の方々をお迎えしています。



爆発・燃焼実験



被液体験



酸欠事故防止訓練

「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」特別表彰受賞

日本政策投資銀行(DBJ)より「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」の最高ランクである「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている(特別表彰)」の格付を2013年3月に取得し、健康経営のモデル企業として表彰を受けました。この格付に基づき、DBJをアレンジャーとした健康経営シンジケート・ローンにより、170億円の融資を受けました(*)。

当社は、かねてより、労働衛生規則に「社員の健康は会社の健康に直結する」という理念を掲げ、従業員の健康づくりを経営課題として明確に位置付け、取り組みを強化してきました。今回の受賞は、メタボリック症候群改善への取り組みや、全社員へのストレス調査とそれに基づく職場環境の改善実施の活動などが評価されたものです。

他にも厚生労働省からの表彰や、日本化学工業会「レス

ポンシブルケア賞」の受賞等、健康経営の取り組みに対して社外から高い評価を受けています。

当社は今後とも、やりがいのある仕事と充実した私生活との調和―ワークライフバランス―を推進すると共に、社員の健康増進活動に積極的に取り組んでいきます。

*この融資制度は、DBJが従業員の健康配慮への取り組みに優れた企業を評価し、融資条件を設定するものです



取締役および監査役

(2013年8月1日現在)



左から 副社長 越部 実 / 社長 田中 稔一 / 副社長 大村 康二



取締役 会長
藤吉 建二

経営監督



取締役 常務執行役員
武野氏 悦夫

RC・品質保証部、人事部およびCSR部
担当、CSR委員会およびレスポンス
プル・ケア委員会担当



常勤監査役
岩淵 滋



代表取締役 社長執行役員
田中 稔一

業務執行全般統括
IR・広報部、中国総代表、欧州総代表、
米州総代表および安全・環境企画管理
部担当



取締役 常務執行役員
諫山 滋

新自動車材開発室、環境・エネルギー事業
推進室、R&D戦略室、三井化学シンガポ
ールR&Dセンター、合成化学品研究所、高
分子材料研究所、機能材料研究所、新事業
開発研究所、生産技術研究所、先端解析研
究所、R&D管理部および知的財産部担当



常勤監査役
古賀 義徳



代表取締役 副社長執行役員
大村 康二

社長補佐
生産・技術本部、工場、最適生産体制
構築、SCM推進部、購買部
および物流部担当



取締役 常務執行役員
久保 雅晴

総務部、法務部、業績管理部、財務部およ
びシステム部担当
リスク・コンプライアンス委員会担当



社外監査役
門脇 英晴



代表取締役 副社長執行役員
越部 実

社長補佐
Mitsui Chemicals Asia Pacific, Mitsui
Chemicals Shanghai, Mitsui Chemicals
America, Mitsui Chemicals Europe,
経営企画部、関係会社統括部、H-プロ
ジェクト室および内部統制室担当



社外取締役
永井 多恵子



社外監査役
松田 博



取締役 専務執行役員
淡輪 敏

機能化学品事業本部、機能樹脂事業本
部、ウレタン事業本部、
基礎化学品事業本部、石化事業本部、
三井化学東セロ及び支店担当



社外取締役
鈴木 芳夫



社外監査役
関根 攻

データセクション

54 リスク情報

55 会社の現況

56 主要製品フローチャート

57 投資家情報

リスク情報

● 事業等のリスク

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象(前兆、予兆)をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止およびリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向や競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略や成長戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略や成長戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退および顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。また、法制度の変更による税負担の増加等のリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について(カントリーリスク)

当社グループでは、製品の輸出および海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、様々な法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変および規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しました。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(7) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG(温室効果ガス)の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

しかしながら環境に関するリスクとして、政府によるGHGの排出量削減目標を高める等の環境規制の更なる強化や環境保全に対する時流の変化による新たな法的あるいは社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられます。これらの事象により、法令遵守や環境対策のために必要なコストの増加、ひいては、環境規制に係る規制値又は目標値の達成のため、生産規模の縮小を余儀なくされることも想定されるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

会社の現況 (2013年3月31日現在)

創立年月日

1997年10月1日

資本金

125,053百万円

従業員

連結 12,846人

発行済株式総数

1,022,020,076株

株主数

87,513人

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

本社

〒105-7117 東京都港区東新橋一丁目5番2号

汐留シティセンター

TEL: (03) 6253-2100

FAX: (03) 6253-4245

URL: <http://jp.mitsuichem.com/>

e-mail: WEB_MASTER@mitsui-chem.co.jp

アメリカ

MITSUI CHEMICALS AMERICA, INC.

800 Westchester Avenue, Suite N607, Rye Brook,
NY 10573, U.S.A.

TEL: +1-914-253-0777

FAX: +1-914-253-0790

URL: <http://www.mitsuichemicals.com/>

e-mail: info@mitsuichem.com

ドイツ

MITSUI CHEMICALS EUROPE GmbH

Oststrasse 10, 40211 Düsseldorf, Germany

TEL: +49-211-173320

FAX: +49-211-323486

URL: <http://eu.mitsuichem.com/>

シンガポール

MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC, LTD.

3 HarbourFront Place #10-11 HarbourFront Tower 2
Singapore 099254, Singapore

TEL: +65-6534-2611

FAX: +65-6535-5161

URL: <http://ap.mitsuichem.com/>

中国

MITSUI CHEMICALS (SHANGHAI) Co., Ltd.

Room 2309, Bank of China Tower, 200 Yin Cheng Road
Central, Pudong New Area, Shanghai 200120, China

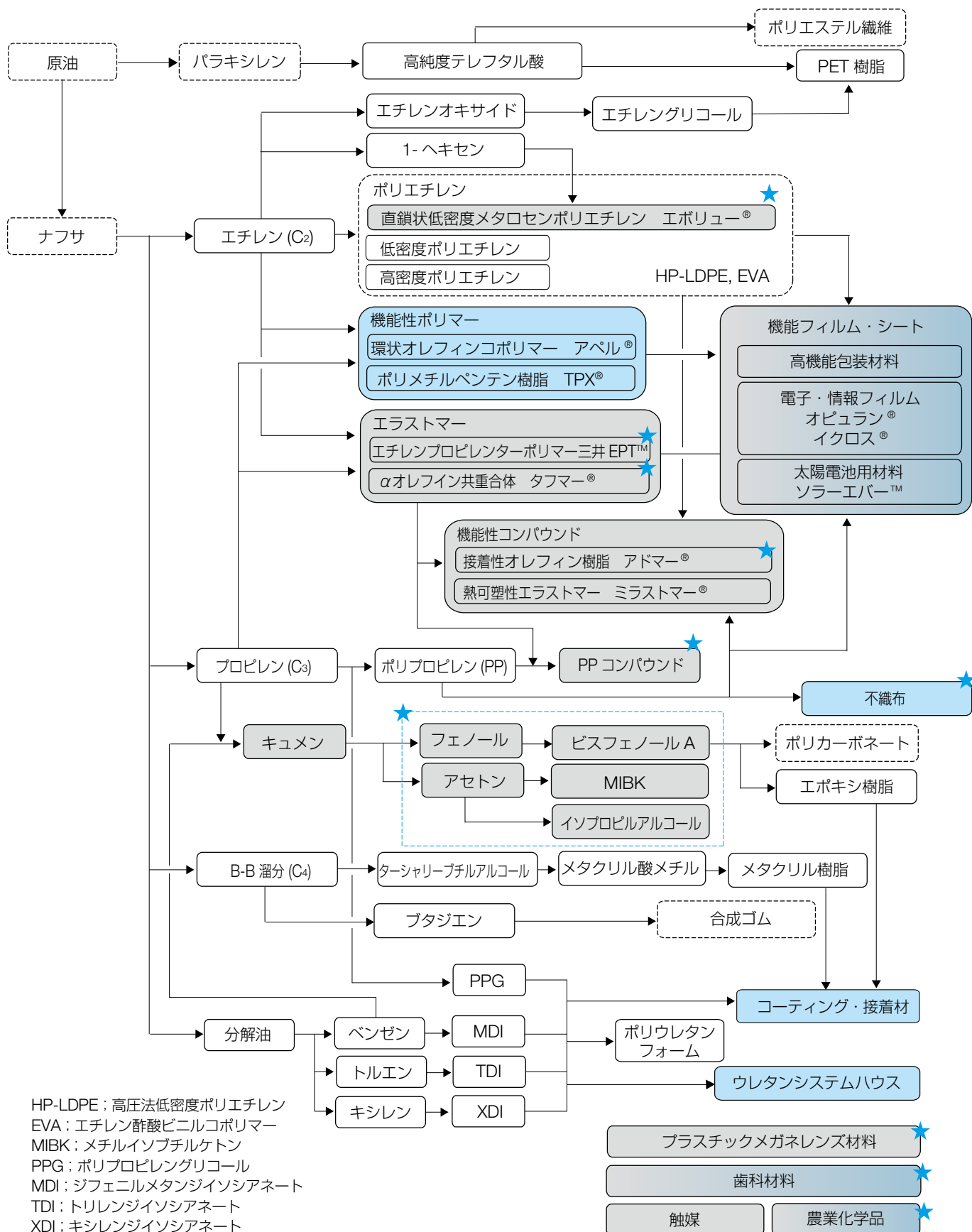
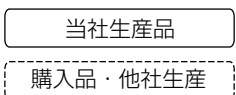
TEL: +86-21-5888-6336

FAX: +86-21-5888-6337

URL: <http://cn.mitsuichem.com/>

主要製品フローチャート

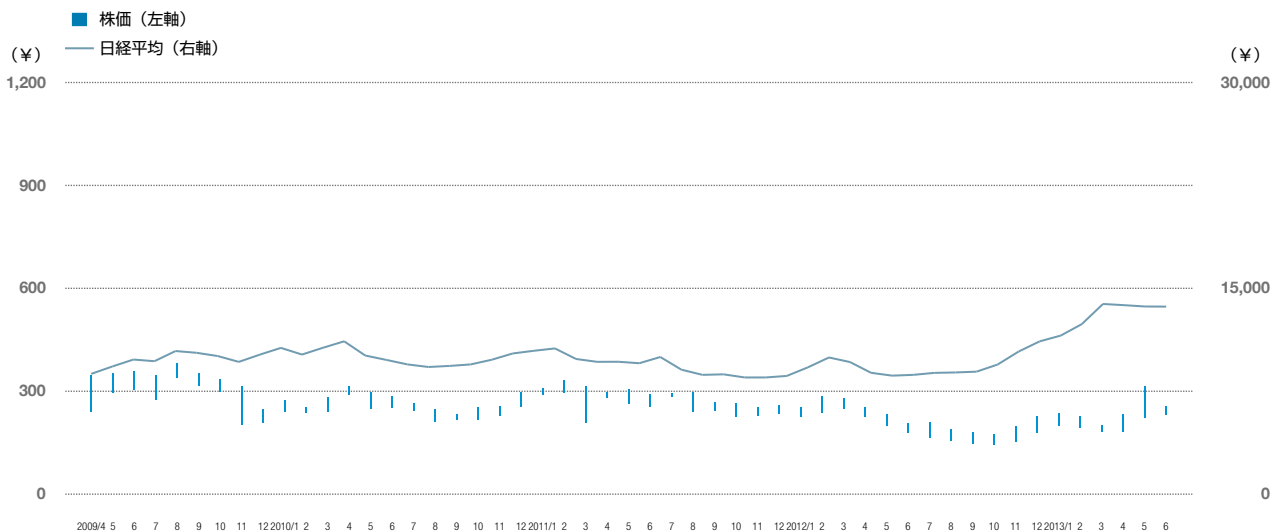
- 重点5事業
- 世界トップ5事業
- 育成5領域
- ★ 重点領域



HP-LDPE：高圧法低密度ポリエチレン
 EVA：エチレン酢酸ビニルコポリマー
 MIBK：メチルイソブチルケトン
 PPG：ポリプロピレングリコール
 MDI：ジフェニルメタンジイソシアネート
 TDI：トリレンジイソシアネート
 XDI：キシレンジイソシアネート

投資家情報

株価推移



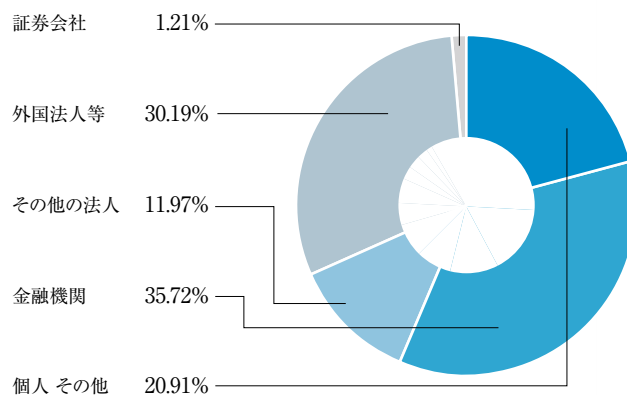
大株主の状況

(2013年3月31日現在)

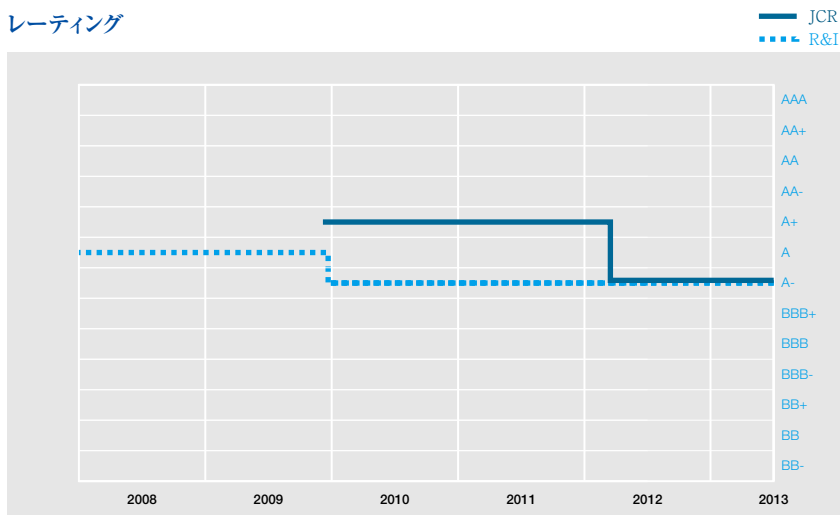
	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,845	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,318	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友 信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
三井物産株式会社	34,740	3.39
JPMorgan Chase Bank 380055	22,323	2.18
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	19,682	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	19,287	1.88
三井生命保険株式会社(常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	17,187	1.68
三井住友海上火災保険株式会社	16,403	1.60

株主構成比

(2013年3月31日現在)



レーティング



JCR: 株式会社 日本格付研究所
R&I: 株式会社格付投資情報センター